

# 一関市総合計画 後期基本計画(案)

第1部 重点プロジェクト

第2部 分野別計画

第3部 まちづくりの進め方

(パブリックコメント版)

令和2年9月

# 目次

第1部 重点プロジェクト	3
プロジェクト1 まち・ひと・しごとの創生	5
プロジェクト2 ILCを基軸としたまちづくり	10
プロジェクト3 東日本大震災からの復旧復興	13
第2部 分野別計画	15
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	
1-1 農林水産業	15
1-2 工業	21
1-3 商業・サービス業	25
1-4 雇用	28
1-5 観光	30
2. みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	
2-1 都市間交流、国際交流	34
2-2 道路	36
2-3 公共交通	39
2-4 地域情報化	43
2-5 地域づくり活動	45
2-6 移住定住、関係人口、結婚支援	47
3. 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	
3-1 子育て	49
3-2 義務教育・高等教育等	52
3-3 青少年の健全育成	56
3-4 生涯学習	58
3-5 文化芸術、スポーツレクリエーション	62
3-6 人権・男女共同参画	64
3-7 文化財の保護・地域文化の伝承	66
3-8 「骨寺村荘園遺跡」の保護	68
4. 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち	
4-1 自然環境・環境保全	70

4-2	公園	72
4-3	資源・エネルギー循環型社会	74
4-4	住環境、景観	77
4-5	上水道	79
4-6	下水道	81

## 5. みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

5-1	医療	82
5-2	地域福祉	84
5-3	高齢者福祉	86
5-4	障がい者福祉	88
5-5	健康づくり	91
5-6	防災（治水、治山を含む）	93
5-7	消防、救急・救助	96
5-8	防犯・交通安全・市民相談体制	99

## 第3部 まちづくりの進め方 102

1.	SDGsの推進	102
2.	「新しい日常」への対応	104
3.	協働のまちづくりの推進	106
4.	健全な行財政運営の推進	108
5.	広域連携の推進	111

# 第1部 重点プロジェクト

## ○ 重点プロジェクトとは

基本構想を実現するためには、各分野の枠組みにとらわれず横断的に対処しなければならない課題に対し、重点的かつ戦略的に取り組んでいくことが必要です。

そこで、次の3つを重点プロジェクトとして掲げ、施策の考え方、進め方を示し、具体的な施策を展開します。

## ○ 重点的かつ戦略的に実施すべきテーマ

### 【プロジェクト1】 まち・ひと・しごとの創生

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法が制定されました。

本市においても、今後は、高齢化率の上昇や生産年齢人口と出生数の減少に伴う総人口の減少が進行することが見込まれ、地域の活力の低下など多方面に大きな影響が及ぶことが懸念されています。

人口減少社会の中にあって、地域の活力を維持していくためには、市民一人ひとりが夢や希望を持ち、豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成（まち）、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保（ひと）、及び地域における魅力ある多様な就業機会の創出（しごと）を一体的に推進することが重要です。

このため、本市では、まち・ひと・しごと創生法を受けて、「一関市人口ビジョン」及び「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、少子高齢化及び人口減少に対応していくこととしており、まち・ひと・しごとの創生を重点プロジェクトに掲げるものです。

### 【プロジェクト2】 ILCを基軸としたまちづくり

国際リニアコライダー（ILC）は、全長20～50kmの地下トンネルに直線状に加速器を設置し、電子と陽電子の衝突実験を行う施設であり、ビッグバン（宇宙誕生）直後の状態をつくり出すことによって、宇宙創成の謎、時間と空間の謎、質量の謎などの解明に迫るものです。

ILCの建設には、直線のトンネル（20～50km）に精密機器を設置するための、硬い安定岩盤が条件となっており、安定した花こう岩の岩盤が南北に分布する北上高地は、平成25年8月、国内の研究者で組織するILC立地評価会議によりILCの国内建設候補地

に選定されました。その後、文部科学省のもとに設置された有識者会議での議論を経て、平成 31 年 3 月には、日本政府が初めて I L C 計画への関心を表明、令和 2 年 1 月には、日本学術会議「マスタープラン 2020」の学術大型研究計画に選定され、さらに令和 2 年 6 月に承認・公表された欧州素粒子物理戦略において I L C 計画に対する欧州の協力姿勢が示されるなど、I L C 実現への機運が高まっています。

I L C の実現により、最先端の技術や高度な人材の集積が見込まれるほか、世界中から多くの研究者等とその家族が居住、滞在し、国際学術研究都市が形成されることが見込まれています。また、I L C の建設と運営による経済波及効果だけでなく、教育や文化、産業をはじめとするさまざまな分野において大きな波及効果が期待されます。

少子高齢化や人口減少、新型コロナウイルス感染症による経済活動等への影響が懸念される中、I L C は本市の未来を大きく変える可能性を持った夢のあるプロジェクトであるととも、東日本大震災からの真の復興の象徴となるプロジェクトです。

このため、I L C を基軸としたまちづくりを重点プロジェクトに掲げるものです。

### **【プロジェクト3】 東日本大震災からの復旧復興**

平成 23 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分、三陸沖を震源とする国内観測史上最大のマグニチュード 9.0 の大地震が発生し、本市では震度 6 弱を観測しました。この地震により発生した巨大な津波は、太平洋沿岸を襲い東北地方を中心に壊滅的な被害をもたらしました。その後も余震が断続的に発生し、同年 4 月 7 日、本市は再び震度 6 弱の大きな揺れに襲われ住家などに甚大な被害を受けました。

この東日本大震災では、原子力発電所での原子力事故に伴う放射性物質による汚染と沿岸津波被災地の復旧復興支援という課題に直面しました。

東日本大震災からの復興は、10 年の歳月が経過しようとする現在も復興は完遂しておらず、今後も最優先で取り組んでいく必要があります。

震災前の市民生活の基盤と安全安心を取り戻すこと、市域や県境を越えた沿岸地域との生活、経済交流を震災前にも増して活発にすること、そして経験と教訓を生かし市民と行政が一体となって災害に強いまちづくりを一層進めていくことが重要です。

このため、東日本大震災からの復旧復興を重点プロジェクトに掲げるものです。

## ○ 重点プロジェクトの展開

### 【プロジェクト1】 まち・ひと・しごとの創生

#### 1 現状と課題

- ① 本市の総人口は、近年、年1%を超える減少率となっており、年齢3区分別に見ると生産年齢人口及び年少人口は減少している一方で、老年人口は増加しています。
- ② 近年の人口減少は、社会減に比べ、自然減の影響が大きくなっています。死亡数に比べ、出生数が著しく少なく、年間の出生数も平成20年からの10年間で約300人が減少しています。
- ③ 15歳から49歳までの女性人口は、減少傾向にあり、特に24歳から34歳にかけての女性人口が著しく減少しています。
- ④ 出産年齢の高齢化が進んでおり、合計特殊出生率は、以前は全国や岩手県を上回っていましたが、近年では同水準まで低下しています。
- ⑤ 男女ともに10代後半から20代後半までの転出が多く、東京圏、仙台市に対して転出超過は大きく、特に女性はその傾向が強くなっています。
- ⑥ 出産・子育てに関する市民アンケートでは、出産や子育てに支障や不安になることとして、出産・子育てにお金がかかること、出産に伴う離職による減収、仕事と子育て・生活の両立などが挙げられています。
- ⑦ 市内の中高生を対象にしたアンケート調査では、様々な種類の仕事やまちのにぎわい、趣味や娯楽を楽しめる機会や環境を求める意見が多くありました。
- ⑧ 高齢単身世帯や高齢夫婦世帯数が、年々増加しています。
- ⑨ 今後、人口に関する動向が現在のまま推移すると、令和22年（2040年）には総人口が8万2千人程度になるものと見込まれます。老年人口は、令和3年（2021年）をピークに減少しますが、ほかの世代の人口が減少することから、令和22年（2040年）には高齢化率が42.5%となります。また、75歳以上の高齢者の人口は、今後増加し、令和12年（2030年）にピークを迎えます。
- ⑩ 年少人口、生産年齢人口の減少により、地域経済、地域医療、介護、教育、地域文化、生活利便性及び行財政などへの影響が考えられます。

#### 2 基本目標

当市では、経済、雇用、労働環境など様々な要因によって若者の転出と出生数の減少とともに高齢化率の上昇が進み人口構造の変化と人口減少を引き起こしています。

将来にわたって持続可能な地域とするためには、地域内の稼ぐ力を高め、地域内で循環する経済の流れを拡大するとともに、ここで住みたい、訪れたいと思える豊かな暮らしや働き方を実現し、環境と共生しながら、健康で安心して暮らせるまちをつくるのが重要です。

以下の基本目標を掲げ、地域課題を解決する施策を進めることによって、世代による人口の均一化を図るとともに人口減少を抑制し、令和 22 年（2040 年）に 8 万 9 千人程度の人口を確保します。

- 【基本目標Ⅰ】 産業の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します。
- 【基本目標Ⅱ】 結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します。
- 【基本目標Ⅲ】 生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。

### 3 施策を進めるうえで重視する視点

#### (1) SDG s の理念の具現化

持続可能な地域社会を構築していくためには、多様なステークホルダーと共に「誰一人取り残さない」社会を目指す SDG s の理念や、経済・社会・環境の 3 側面から、複数の地域課題を同時解決していく SDG s の手法を実践に移していきます。まち・ひと・しごと創生を進めていく当たり、様々な分野において SDG s の目標達成につながる取組を進めていくことが重要です。

#### (2) 協働・公民連携

住民主体の住みよい地域を形成していくためには、市民、企業、行政が公共的、公益的な活動を継続的な話し合いによる合意を基に協力して行動していくことが重要です。

また、様々な課題を解決するとともに、質の高いサービスの提供や多様化する市民ニーズに答えていくためには、行政の力だけではなく、新たな公共の担い手として民間と連携し、稼ぐ地域や豊かな暮らしをつくっていく視点が重要です。

#### (3) Society5.0 の推進

AI やロボティクスなどに代表される未来技術は、様々な課題を解決・改善するとともに、産業の生産性や暮らしの利便性を高めていく可能性があります。未来技術の活用を様々な施策分野において検討し、取組を進めていきます。

### 4 施策の展開

#### (1) 人が集うまちづくり

～産業の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します～

##### ① 地域経済の強化

○働く世代の減少とともに需要量が減少していく中、地域の資源や特色を生か

した付加価値の高い商品、サービスやコンテンツを生み出すことが重要であり、市内企業・産業間連携の促進を図ります。

- 市内の研究機関や教育機関の協力などで、イノベーションを進め、新たな商品開発や技術開発を図ります。
- 新型コロナウイルス感染症発生による消費行動の変化に対応するため、ネット市場など新たな流通チャネルによって市内外の顧客へアプローチし、販売促進を図っていく取組や人材の育成を支援します。

## ② 働く場の創出

- 若者や女性が希望する職種の企業誘致、時間や場所に縛られない新たな働き方の定着を進め、雇用の場の創出を図ります。
- 自ら起業・創業したいというチャレンジングな若者を支援します。
- 魅力ある市内事業所の理解促進やPRを図るとともに、暮らしと両立した働き方改革や雇用・労働環境の改善を推進し、市内外からの地元企業への若者の定着を図ります。
- 産業の担い手となる人材の確保や事業継承を進めます。

## ③ まちのにぎわい創出

- 中心市街地などのまちなかへ訪れたいくなる新たなコンテンツを生み出す人材を発掘、育成し、公共空間や遊休資産の活用によって、豊かに過ごせる空間を創出します。
- まちなかの魅力向上によりエリアの価値上昇を図り、複数の魅力あるエリア間を歩いて回遊することが楽しめるまちづくりを進めます。

## ④ 新しい人の流れの創出

- 当市に興味、関心を持った市外の人との接点をつくり、離れていても一関市を応援する人々を増やすとともに、コミュニケーションを深め、外部の視点やノウハウを取り入れた地域活性化を目指します。
- スポーツや文化などで一関市を訪れる人々を増やし、交流を深める中で、一関市との「関わりしろ」を増やしていきます。
- 一関市での暮らしや働き方を体験する機会を増やし、UIJターンなどの移住を促進します。

## (2) 次世代を担う子どもを育むまちづくり

～結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します～



- ① 結婚の希望を実現
  - 市内にとどまらず、近隣自治体と連携した広域での出会いの機会を創出します。
  - 結婚に限定せず、若者同士が交流を通じて人とつながる場、出会いの場を作るとともに、結婚の希望を持つ人の背中を後押しする取組を実施します。
- ② 出産の希望を実現
  - 出産における健康面や経済面での不安を解消できるよう、情報提供や相談しやすい場や機会をつくります。
  - 出産に伴う医療費等の経済的な負担を軽減するとともに、出産の高齢化が進む中、不妊治療に対する情報発信を進めます。
- ③ 子育ての希望を実現
  - 子育てにおける不安を解消し、子育て中の親が孤立しないよう、情報提供や相談しやすい場をつくるとともに、親同士のネットワークづくりや家庭、地域、社会で子育てを支える仕組みを構築します。
  - 出産から成人に至る各ライフステージにおいて、切れ目のない支援を面的に拡大していきます。
  - 世界とつながるインターネットや、AIなどの未来技術と共存していく子どもたちが、人生100年時代に対応し、生き抜く力を身に付けていく教育を推進します。
- ④ 仕事と生活の調和
  - 子育て世代の親が仕事か生活の二者択一ではなく、どちらもやりがいを持って暮らせる働き方に対する理解を家庭のみならず、事業所においても深めます。
  - 働きながらも子育てや介護に携わりやすい柔軟な働き方への取組の支援や、取組を進める事業所の情報発信を推進します。

### (3) 将来にわたり安心して暮らせるまちづくり

～生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します～

- ① 健康長寿の推進
  - 高齢になってもいきがいをもち、心身ともに健康で暮らせるよう、健康づくりの推進や社会参加の機会を創出します。
  - 地域における介護予防活動が住民主体で継続し、コミュニティ形成につながるよう支援します。
  - 検診や医療データの活用により、保健事業と介護事業の一体的な実施を進め、生活習慣病の重症化リスクを低減します。

② 暮らしの維持・向上

- これまで家庭の中で維持できていた日常生活が困難となっている高齢者世帯や一人暮らし高齢者世帯を支える仕組みの構築を進めます。
- 高齢により自家用車を運転できなくても、また、車を保有しなくても生活の足を確保できるよう、利便性の高い移動手段の実証を進めます。
- 行政のデジタル化を進め、時間や場所の制約にしばられない行政手続きの効率化や行政サービスの向上を進めます。

③ 地域コミュニティの維持

- 地域内の共助を支えてきたコミュニティ組織の存続や地域文化の継承が困難になっており、地域課題を解決する事業を進められるような人材の育成や新たな支え合いの仕組みづくりを進めます。

④ 資源・エネルギー循環型まちづくりの推進

- 森林資源など地域にある資源を再生可能なエネルギーとして捉え、収益を上げながら有効活用する仕組みの構築を進めます。
- 廃棄物の減量、資源物の再使用、再生利用を進めるとともに、生活の質を向上させながら、エネルギー消費を抑制する省エネルギー型の暮らしの普及を進めます。
- 化石燃料由来のエネルギーの消費から、環境負荷の少ない再生可能エネルギーへの転換を促進するとともに、地域で生み出したエネルギーを地域内で使用するエネルギーの地産池消を進めることで、地域内所得が地域外へ流出することを抑えると同時に脱炭素社会に向けた取組を進めます。

## 【プロジェクト2】 ILCを基軸としたまちづくり

### 1 現状と課題

- ① ILCが実現すれば、わが国初の国際プロジェクトとなり、世界中から多くの研究者・技術者とその家族が居住、滞在する国際学術研究都市が形成され、この地域が世界に開かれた国際的な科学技術の拠点となることが期待されます。
- ② 政府が国際プロジェクトを主導する立場として、各国との資金の分担や研究参加に関する国際調整等の早期合意を確実に進めることを、県をはじめとする関係機関と連携して、働きかけていく必要があります。
- ③ ILC計画の動向や関心事項を市民に対し情報提供し、ILCの実現に向けた機運の醸成を図っていくことが重要であり、次代を担う子どもたちをはじめ、幅広い世代にILCの価値や意義を正しく理解してもらう取組が必要です。
- ④ 本市に広がる豊かな風土や美しい自然、伝統ある特有の文化などの魅力を市民が再認識するとともに、その魅力を国内外に広く発信していく取組が必要です。
- ⑤ 関係機関と連携して、世界中から訪れる研究者等とその家族が安心して生活できる環境の整備を進めていくことが必要です。
- ⑥ 加速器関連技術を用いたプロジェクトが東北地方に展開・計画されており、その波及効果を産業面などに最大限に生かしていく取組とILCに関わる各種産業への展開支援が必要です。

### 2 基本目標

ILCは世界で一つだけ建設される世界最先端の研究施設であり、この地に建設されれば、本市の未来に大きな希望を与えると同時に、この地域は、世界遺産「平泉」とILCという世界に誇れる二つの宝物がある地域となります。

本市の未来を大きく変える可能性を持った夢のあるプロジェクトであるILCの早期実現を目指すとともに、子どもたちが夢と希望と誇りを持って活躍できる地域、50年先、100年先までを見据えた持続可能な国際学術研究都市の形成を目指し、ILCを基軸としたまちづくりを進めます。

### 3 施策の展開

#### (1) ILCの早期実現に向けた取組

- ① 政府がILCの実現に向け、国際プロジェクトを主導する立場として、各国との資金の分担や研究参加に関する国際調整等の早期合意を確実に進めるよう関係機関と連携して働きかけます。
- ② ILCの建設に向け研究者などが実施する地域の具体の調査に協力します。
- ③ 研究者コミュニティ及び関係機関と密接に連携し、ILC建設に必要な取組を進

めます。

(2) 東北 I L C 事業推進センター等の関係機関との連携

- ① I L C 建設候補地周辺の環境整備及び研究施設建設等に関し、地域主導で取り組むべき課題について、関係機関と連携して検討を進めます。
- ② 研究者やその家族、地域住民が暮らしやすい社会の実現に向けた検討を進めます。
- ③ I L C を中心にサステイナブル（持続可能）な地域の実現を、関係機関と連携して進めます。

(3) 市民の理解増進と市内外への情報発信

- ① I L C に対する市民の関心事項について、専門家による解説セミナーや講演会などを実施して市民の理解増進を図ります。
- ② 市広報やホームページ等で I L C 計画の動向や地域の取組などを情報発信します。
- ③ 国内外の研究者等に対し、美しい自然や伝統ある特有の文化など、北上高地の魅力を情報発信します。

(4) 人材育成、次世代教育

- ① 次代を担う子どもたちが科学技術に対する興味や関心を持つよう、中学生最先端科学体験研修や中学校・高校等での I L C 授業などを実施します。
- ② 子どもたちが世界中から訪れる研究者等に対して、地域の歴史や文化をはじめとする本市の魅力を発信できるよう、地元学を学ぶ取組を進めます。
- ③ I L C を核とした国際研究拠点に携わるさまざまな分野の人材育成のための取組を進めます。

(5) 国際色豊かで暮らしやすい生活環境の整備

- ① 国内外の研究者やその家族等が快適に生活できるよう情報通信基盤や交通ネットワーク環境の整備に向けた検討を進めます。
- ② 世界中から訪れる研究者等とその家族が安心して生活できるよう、教育や医療、子育てをはじめとする情報の多言語化や公共施設等における多言語対応など、国際化に対応した環境整備及び支援体制の整備を進めます。
- ③ 次代を担う子どもたちが、英語力や国際感覚を身に付ける取組を進めます。
- ④ 国籍や民族、文化、言語などの違いを認め合い、支え合って暮らせるよう、多文化共生のまちづくりを進めます。

(6) 新しい産業・イノベーション拠点の形成

- ① 加速器関連技術を用いたプロジェクトに企業が参入できる機会の創出に取り組むとともに、産学官の交流、連携の機会の創出を図ります。
- ② I L Cの要素技術を活用したイノベーション創出を見据え、各種産業への展開のための支援に取り組みます。
- ③ I L C建設に関わる土木、設備関連をはじめ、I L Cの各種部品・装置製造や制御技術などの先端技術を担う専門人材の育成に取り組みます。

## 【プロジェクト3】東日本大震災からの復旧復興

### 1 現状と課題

- ① 本市は、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染が発生し、甚大な被害を受けました。
- ② これに伴い、放射性物質汚染対処特別措置法に基づく汚染状況重点調査地域の指定を受け、震災からの復旧復興を最優先の課題として取り組んできました。
- ③ 放射性物質による汚染問題については、「市民が日常から受ける追加被ばく線量を年間1ミリシーベルト以下となること」を目標と掲げていた生活空間の面的除染が終了し、ホットスポット（一般住宅・事業所）の再測定調査が完了したため、除染実施計画が終了しました。農林業系廃棄物処理では8,000Bq/kg以下の牧草についての処理が終了しました。しかし、側溝土砂の早期処理、稲わらなどの農林業系廃棄物の処理、農林業の生産基盤の再生、損害賠償の迅速化など、解決しなければならない多くの課題を抱えており、引き続き最優先の課題として取り組んでいく必要があります。
- ④ 放射性物質による汚染問題については、除染実施計画に基づく放射線低減対策により目標値（日常生活で受ける追加被ばく線量年間1ミリシーベルト以下）を達成し、また、原木シイタケやタケノコの出荷制限が一部解除されるなど明るい兆しもあります。しかしながら、汚染された側溝土砂の早期処理、牧草や稲わらなどの農林業系汚染廃棄物の処理、被害農家等の経営再建、損害賠償の迅速化など、解決しなければならない多くの課題を抱えており、最優先の課題として取り組んでいく必要があります。
- ⑤ 隣まちである陸前高田市、宮城県気仙沼市などの沿岸被災地では、一歩ずつ着実に復旧復興が進められていますが、生活基盤の復旧はもとより、産業、保健、医療やコミュニティなど、さまざまな面での一日も早い復興が望まれるところであり、できる限りの支援を行っていく必要があります。

### 2 基本目標

地域経済の再生と健康不安の解消を図り一日も早く原子力発電所事故前の環境を取り戻すとともに、被災者の生活再建支援と災害に強いまちづくりを進め、また、沿岸被災地への後方支援や県境を越えた連携の強化により、内陸部と沿岸部が一体となった生活圏、経済圏としての振興に結び付けるなど、市民生活が震災前にも増して活力あふれるものとなることを目指します。

### 3 施策の展開

#### (1) 放射性物質による汚染問題への対策

- ① 学校、保育所の給食及び給食食材の放射性物質の測定、測定結果の公開、放射線測定器の貸し出しを継続し、健康不安の解消に努めます。

- ② 市民一人ひとりが安心して日々の暮らしを送ることができるよう、放射線等に関する正しい知識の普及に努めます。
  - ③ 側溝土砂の処理について、国に対して、具体的な処理方針を示すよう強く申し入れていきます。
  - ④ 農林業系汚染廃棄物の処理については、近隣自治体の動向を注視し、一関地区広域行政組合と連携して国、県と協議しながら取り組んでいきます。
  - ⑤ 市独自に農林産物の放射性物質の測定を実施し、食の安全安心を発信することにより、風評被害の払拭に努めます。
  - ⑥ 県内有数の原木シイタケ産地を守るため、関係者とともに生産意欲の向上と産地再生に取り組みます。
  - ⑦ 東京電力からの損害賠償については、県や市長会と連携して早急な対応を求めています。
- (2) 被災者の生活再建支援と災害に強いまちづくり
- ① 被災者の生活再建に関する相談体制を継続するとともに、災害公営住宅に入居している被災者の地域住民とのコミュニティ形成を支援します。
  - ② 地震による住宅被害を軽減するため、耐震診断や耐震改修工事を促進します。
  - ③ 防災行政情報システムのほかコミュニティFM放送、防災メール等を活用し、災害情報の迅速かつ確実な伝達に努めます。
  - ④ 大規模災害に迅速に対応するため、関係機関や相互応援自治体との連携強化を図ります。
  - ⑤ 市民の防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の結成の促進と訓練の充実、防災リーダーの育成強化に取り組みます。
  - ⑥ 自分で行う災害に対する備えや災害発生時の基本行動など、必要な防災知識の普及に努めます。
- (3) 近隣自治体との連携による復旧復興の推進
- ① 陸前高田市及び宮城県気仙沼市は隣まちの「近所」であり、市域や県境を越えた古くからの交流により築かれてきた、住民同士、行政同士、企業同士のお互いさまの関係のもと、近い所が助ける「近助」の精神により、沿岸津波被災地の一日も早い復旧復興に向けて後方支援を続けていきます。
  - ② 国道 343 号新笹ノ田トンネルなど、沿岸津波被災地の地域産業の再生と発展に寄与する復興支援道路の整備促進及び早期事業化を働きかけていきます。
  - ③ 内陸部と沿岸部の一体的な振興を目指し、互いの地域資源の活用や多様な交流の推進を図るとともに、交通ネットワークの充実強化をはじめ各分野における連携を強化します。

## 第2部 分野別計画

### 1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

#### 1-1 農林水産業

##### ○ 現状と課題

- ①本市の農業は、自然条件と地域特性を生かし、水稲、畜産、園芸、果樹等が複合的に経営されており、年間を通じて多彩な農産物が生産されております。
- ②農業経営については、農業従事者の減少と高齢化により、個別経営体は専門化が見られる一方で、兼業農家数が大きく減少しています。
- ③また、集落営農の組織化が進んでいるものの、担い手が不足し、生産額の減少、農地の遊休化が進んでいます。
- ④本市の農業の維持発展を図るためには、これからの農業を担う人材や組織を育てていく必要があります。そのためには所得の確保が重要です。所得の確保のため、生産技術や経営管理の能力の向上のほか、マスタープランの実践による担い手への農地の集積、スマート農業の導入など生産の効率化が求められています。併せて6次産業化や農工商連携による高付加価値商品の開発や販路の拡大など販売面での支援も求められています。
- ⑤また、新規学卒者など若者に対する就農支援の充実や雇用機会の拡大を図るとともに、農業後継者の円滑な農業経営の継承を推進する取組が必要です。
- ⑥水田の整備、農地の集積については、基盤整備事業の導入や、農地中間管理事業を活用した集積が進んでいますが、平地に比べて、中山間地域は取組が遅れています。
- ⑦農村地域においては、高齢化、少子化による労働力の低下が懸念されております。
- ⑧このなかで、地域と農業を守るためには、農業の生産基盤を整理し、集落営農組織化を図り、低コスト、持続可能な営農形態を構築するとともに、地域の特性が生かされる農産物の生産振興や高齢者、女性の労働力を活かす営農が必要です。
- ⑨農業生産活動は、洪水や土砂崩れを防ぐ、美しい風景や生き物のすみかを守るといった広く国民全体に及ぶ効果、多面的機能があります。また、共同活動は、農村コミュニティの維持に大きく貢献してきました。
- ⑩これら活動については、担い手を中心として、地域の多様な人たちの共同等によって支えられていますが、農村地域の高齢化や人口減少により、活動の継続が難しくなってきています。
- ⑪地域と農業を守るための活動を支援し、農村地域の構造の変化に対応した地域資源の保全管理を推進していくことが必要です。
- ⑫経済・生活の現代化や人口減少により、農村コミュニティの維持が懸念されています。



農村地域が有する豊かな自然環境や伝統文化など、農村資源の素晴らしさを再認識し、その活用を図っていくことが求められています。

- ⑬そのため、地域資源を活かした6次産業化や地域の特色を生かした教育旅行の受入・着地型観光の取組を中心とした交流人口の拡大の取組を進める必要があります。
- ⑭また、県外の都市部から、地域おこし協力隊員等の外部人材を受け入れ、地元住民が気づかない魅力の発掘やモチベーションの向上も、これからの農村コミュニティの活性化には必要です。
- ⑮本市の主要な農畜産物としては、米、肉用牛、生乳、トマト、なす、きゅうり、ピーマン、小菊、りんどう、りんご、しいたけなどがあり、各品目とも東北有数の産地となっています。
- ⑯農業は人々の命と健康を支える「食」に関わる産業として極めて重要であり、安全な農産物を安定的に供給する必要性からも、農業振興に力を注ぎ、生産性の高い農業経営を確立していくことが必要です。
- ⑰担い手が不足している現状から、効率的な生産体制を構築することが必要であり、水稲については低コスト生産技術の確立と売れる米づくりの推進、野菜・花きについては、施設整備助成などによる専作農家の育成、肉用牛、酪農については飼育頭数の維持、増加への支援が必要です。
- ⑱木材需要は増加傾向ですが、木材価格の低迷が続いています。収益性の向上が見通せないため、森林所有者の経営意欲が減退し、放置される森林が増加しています。
- ⑲また、高齢化や、後継者不足などにより林業従事者が減少し、適正な管理が行われず、荒廃した森林の増加が問題となっています。
- ⑳一方で、昭和30年代に植林した針葉樹等が成熟期を迎えており、これらの森林資源の積極的な利活用を推進しながら、「伐ったら植える」森林サイクルの円滑な循環により、森林を更新させながら健全な森林の育成を図る必要があります。
- ㉑当市は豊かな森林資源を有していますが、間伐などで生じた木材の多くは、現在の価格では搬出して販売してもその搬出コストを賄えないことも多く、未利用材として山林内に放置されています。
- ㉒持続可能な地域づくりの意識の高まりを受けて、これまで利用されてこなかった未利用材を地域の資源エネルギーとして活用し、エネルギーの地域内での循環により、経済効果や雇用創出による地域振興を図ることが求められています。
- ㉓森林は、木材等の資源を生み出すとともに、水源のかん養や国土の保全、地球温暖化防止など、多様な公益的機能を有しています。森林を地域の資源として活かすとともに、森林が有する多様な機能が十分に発揮されるよう、広く市民の理解と認識を深めながら、有効活用と環境保全に努めることが必要です。
- ㉔また、水資源を育む水源となる奥山の森林保全とともに、市民の森林学習や意識啓発にもつながる身近な里山の自然に親しむ環境づくりが必要です。

## ○ 施策の展開

### (1) 魅力ある農業と担い手づくり

- ①新規就農者の確保のために、研修事業や生活基盤、生産基盤の確保に向けた支援を行います。
- ②関係機関と連携し、新規就農者や認定農業者、集落営農組織等に対し、研修の機会を設けながら経営能力や栽培管理技術の向上を支援し、農業所得の向上を図ります。
- ③地域農業マスタープランの話合いの機会などを活用しながら、担い手への農地集積を図ります。
- ④様々な機会を通じて本市の農林業の魅力を市内外にアピールし、市内農家出身者はもちろんのこと、首都圏等からの移住や非農家出身者などの雇用就農を含む新規就農者の確保を図ります。
- ⑤次世代の担い手確保のため、児童、生徒から学生等に至るまで、段階的に農業の魅力を体感する機会や、農業の果たす役割・大切さを伝える機会の創出に努めます。農業が魅力ある産業として他産業と同様に職業として選択されるよう、生業としての就農の推進に努め、農業経営指導員等による経営指導、栽培管理技術の向上、低コスト対策などの研修の機会を設け、意欲的な営農に向けての支援と農業所得の向上を図ります。

### (2) 農業生産基盤の整備と担い手育成

- ①恵まれた自然環境を生かしながら、農業を支える生産基盤の整備と併せ、地域農業を持続的に支える担い手の育成を図ります。
- ②農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、大区画化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化を進めることにより、水路管理の省力化、大型機械の導入による作業性の向上を図ります。

### (3) 農業の有する多面的機能の発揮

- ①農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援します。
- ②水路の泥上げ、農道の維持、植栽など農村環境の整備、水路などの補修や修繕に対し、地域の共同の取組を推進します。
- ③環境保全のため行う緑肥の作付けや堆肥の施用など、有機農業を推進します。

### (4) 農村コミュニティの活性化

- ①農地保全への取組と併せ、地域の多様な資源を生かした取組を推進し、農村コミュニティの活性化を図ります。

- ②人が集い相談や共同作業を行うとともに、地域の特色を生かした教育旅行の受入・着地型観光の取組を中心とした交流人口の拡大を図りながら、農村の持続と活性化を図ります。
- ③県外の都市部等から、外部人材を受け入れ、新たな魅力の発見や新しい風を吹き込んで農村コミュニティの活性化を図ります。

#### **(5)農林水産物の生産、販売支援**

- ①食の安全・安心を基本としながら、農業者の知恵と工夫をもとに、地域の特色を生かした農畜産物の生産振興を図ります。
- ②産直活動や特産品の生産、販売など地産地消の取組を進めます。
- ③地域資源を活かした6次産業化や農商工連携事業に取り組む農業者や商工業者を支援します。
- ④地産地消・地産外商を推進し、販路拡大に向けた生産者のビジネス展開につながる支援などにより、地域の豊かなめぐみが育む一関ブランドの確立を目指します。

#### **(6)森林の適正管理と利活用**

- ①林業の生産性向上を図るため、高性能林業機械の導入などによる林業経営体の育成や担い手の確保、森林施業に必要な林道等の適切な維持・管理に努めます。
- ②森林の持つ水源のかん養、生物多様性の保全等の公益的機能を発揮できる健全な森林づくりを目指し、適切な間伐等の森林整備の実施とともに、荒廃した森林が増加しないよう伐採後の再造林を推進し、森林資源の循環を図ります。
- ③森林環境譲与税の活用、森林経営管理法による新たな森林管理システムの推進により、多様で健全な森林への誘導による森林の保全、木材利用の促進や普及啓発を図ります。

#### **(7)地域木材の資源エネルギーとしての活用**

- ①未利用材を、地域内の公共施設や民間施設で木質バイオマスとして有効活用する取組を推進することにより、林業の振興やエネルギーの地産地消の推進に努めます。
- ②市民の参画のもと、山林内から未利用材を搬出して燃料用チップや薪などに活用する取組を推進し、新たな価値を創出することにより、持続可能な取組につなげていきます。
- ③薪ストーブの普及と地域内で生産される薪の安定的な取引の場を構築し、地域に根差した木質バイオマスの利用を促進します。

#### **(8)森林と市民との関わりの創出**

- ①森林生態系保護地域など、生態系や自然環境の維持に資する優れた森林の保全を推

- 進し、子どもたちが自然を学び、市民が心身をリフレッシュする場の創出に努めます。
- ②きれいな水、潤いのある水辺、水資源を育む水源を守るため、地域住民やボランティア団体と協力しながら、森林の機能維持を目指します。
  - ③里山をはじめとする身近な森林は、人と自然とのふれあいの場やレクリエーションの場として、その魅力と機能の維持増進を図り、保全に努めます。
  - ④地域住民や緑の少年団等を対象にした植樹活動の機会を通じて、木を植えることの大切さと地域資源の循環に対する理解を深めます。

## ○ 主な指標

- (1)新規就農者数(人)
- (2)認定農業者新規認定者数(人)
- (3)農業法人数(件)
- (4)農用地の利用集積率(%)
- (5)水田整備率(%)
- (6)農業振興地域内の農用地(ha)
- (7)ニューツーリズム実践件数(人・組織)
- (8)ニューツーリズム等による交流人口(人)
- (9)振興作物(野菜)の出荷量(t/年)
- (10)振興作物(花き)の出荷量(千本/年)
- (11)和牛子牛出荷頭数(頭/年)
- (12)6次産業化事業化件数(件)
- (13)間伐実施面積(ha)
- (14)再造林面積(ha)
- (15)燃料用木材生産量(BDt/年)
- (16)森林体験者数(人)

## ○ 市民の参画

### (1)魅力ある農業と担い手づくり

※新規就農や定年後の農業経営への参画、農作物の栽培に挑戦しましょう。

※自分達の地域の将来の農業について話し合う、地域農業マスタープランの話し合いに参加しましょう。

### (2)農業生産基盤の整備と担い手育成

※集落営農の組織化の会議など集落の話し合いに参加しましょう。

※女性の労働力を活かし、6次産業化の活動を推進しましょう。

### (3)農業の有する多面的機能の発揮

※地域内の農道、用排水路や宅地まわりを中心に活動組織の構成員として参加し、積極的に草刈りや泥上げに協力しましょう。

#### **(4)農村コミュニティの活性化**

※農業・農村体験などを起点とした体験型イベントに参加しましょう。

#### **(5)農林水産物の生産、販売支援**

※農業の6次産業化や農商工連携により新商品を開発し販路拡大に取り組みましょう。

※地元産農畜産物、地元産木材を活用し地産地消に取り組みましょう。

※地元産農畜産物を活用した料理の工夫と普及に取り組みましょう。

※農産物直売所などを利用し、農業者と消費者の交流が図られるイベントなどへ参加しましょう。

#### **(6)森林の適正管理と利活用**

※伐採後は、木を植え、森林を更新しながら、「伐ったら植える」という森林資源の継続的な循環を図りましょう。

#### **(7)地域木材の資源エネルギーとしての活用**

※山林内に残されたままとなっている間伐材などの未利用材を、バイオマスエネルギー資源として活用していきましょう。

※薪ストーブなどの木質バイオマスを利用する暖房器具の良さを見直しましょう。

#### **(8)森林と市民との関わりの創出**

※森林や身近な里山に親しむため、森の恵みを再発見する体験型イベントに参加しましょう。

※緑化推進活動や、緑の募金に協力しましょう。

## 1-2 工業

### ○ 現状と課題

- ①本市は、盛岡市と仙台市の中間に位置し、東北のほぼ中央、さらに沿岸部と内陸部をつなぐ結節点にあり、県境や市町村境にとらわれることのない中東北の拠点都市として岩手県南から宮城県北の経済や文化及び教育の中心となっているとともに、北上川流域の製造業が集積したエリアに位置しており、この優位性を生かした工業振興施策の展開が求められています。
- ②本市の製造業の特徴は、情報通信機械器具、電子部品、デバイス・電子回路、食料品製造業を中心に、電気機械器具、パルプ・紙・紙加工品、はん用機械器具製造業など幅広い業種の企業が操業しており、現在、市内で操業している製造業に分類される企業は250事業所（令和元年工業統計）となっています。
- ③経済のグローバル化の進展、ものづくり産業の空洞化、環境問題への対策や人口減少・少子高齢化の到来など、社会経済の環境が急速に変化する中で、本市の工業の課題も大きく変化してきています。
- ④市内企業の大部分を占めている中小企業では、ものづくりを支える人材の確保・育成が継続した課題であり、さらには、今まで以上に高い技術、品質と生産性の向上が必要とされています。また、活力ある産業の振興を図るためには、新産業・新事業の創出、育成に向けて積極的に取り組んでいくことが重要です。
- ⑤（公財）岩手県南技術研究センターや（独）国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校を活用した産学官金の連携及び支援体制の充実による人材育成、地域企業の技術力・経営力の強化が必要であり、本市工業の裾野をより広げるため、地域内企業の連携と活動の一層の促進を図るための様々な形での支援が求められています。
- ⑥ものづくり産業を支え、地域の活性化を図るためには、中小企業の持続的発展が不可欠となっています。新たな市場や事業開発につながる経営資源の相互活用や補完、製品開発力・技術開発力の向上などの効果が期待できる企業間連携が求められています。
- ⑦地域内発型の産業を興すためには、継続的、総合的な支援が求められていることから、関係機関の連携強化と、内発型産業を促進するための支援体制の構築が課題となっています。
- ⑧企業においては、人手不足や生産効率の向上、販路拡大などの様々な経営課題に対応するため、IoTをはじめとする新しいIT技術の導入、活用により、経営力の強化・生産性の向上に積極的に取り組むことが課題となっています。
- ⑨「中東北の拠点都市」として、恵まれた立地状況と優遇制度の優位性を最大限に活用し、企業誘致活動を進めるほか、空き工場や産業用地の情報提供や岩手県との連携による企業立地の支援など、企業ニーズに柔軟に対応した施策展開により競争力のある産業育成が重要となっています。

- ⑩本市を中心とした北上高地が国際リニアコライダー（ILC）の国内建設候補地とされていることから、岩手県を始め関係機関と連携を密にし、情報収集する必要があります。また、国際リニアコライダー誘致によって、新たな産業の創出や関連産業の集積が見込まれることから、誘致の動向を見極めながら、工業団地や貸し工場など、企業の立地環境の整備を計画的に行っていくことが必要です。

## ○ 施策の展開

### (1)工業の振興

- ①工業振興計画を策定し、本市における工業の目指すべき方向性や施策を明らかにするとともに、社会動向に即応した施策・事業の展開を図ります。
- ②高品質・高付加価値なものづくりのため、産業支援機関などと連携し、技術・技能講習や品質管理検定資格取得支援講座の開催による品質管理・分析技術などの技術・技能習得を支援するとともに、技術員による技術相談、分析や分析結果への対応等のサポート体制を強化します。
- ③企業の技術力、経営力を強化するため、技術開発・共同研究・高品質化への取組や、新事業活動による経営革新・取引拡大などを支援します。
- ④新たな取引市場の開拓を支援するため、産業支援機関と連携を図り、各種最新情報の提供に努めます。

### (2)ものづくり人材の確保と育成

- ①関係機関と連携を図りながら就職ガイダンスや企業説明会、企業見学バスツアー、企業情報交換会を実施するなど学生、社会人等と企業の交流や情報交換の機会の充実を図ります。
- ②技術、技能習得を目指した研修の充実を図り、高品質で付加価値の高いものづくりを支援するとともに、高専、理工系高等教育機関や産業支援機関などと連携を図りながら、企業ニーズの高い品質管理や加工技術などの研修を実施し、地域企業の人材育成に取り組みます。
- ③新入社員等の若手社員のスキルの向上を図るとともに、時代を担うリーダーを育成するための研修を行います。
- ④企業情報交換会や市広報などを通じて、地域企業の製品や技術力などの魅力を広く情報発信し、販路拡大や市場の開拓を図るとともに、地域住民への理解を深めるようPRに努めます。

### (3)地域内発型産業の振興

- ①産学官金の連携を図り、企業間連携や共同研究への取組などによる新製品、新技術の開発及び事業化を支援します。

- ②両磐インダストリアルプラザなど工業関係団体と連携し、地域の企業間の交流を活発にしなが、新たな事業展開や起業に向けた取組を支援します。
- ③他地域における企業間連携や農商工連携・6次産業化などの先進事例、成功事例の普及啓発を行い、内発型産業の機運の醸成を図ります。
- ④IoTに関する普及啓発や、地域経済分析システム（RESAS）の活用、企業間ネットワーク構築を促進するため、各種セミナーを開催します。
- ⑤Society5.0の実現に向けた技術革新に対応し成長するため、活用ニーズの情報収集・発信を行います。

#### (4)企業誘致の推進

- ①企業が立地しやすい環境整備と企業誘致活動を積極的に展開します。
- ②企業ニーズを的確に捉えた立地環境の整備を進めるとともに、企業立地に対する県等の助成制度の活用を図りながら、企業誘致に積極的に取り組みます。
- ③企業の立地動向を的確に把握し、企業ニーズに合った工業団地の整備を検討します。
- ④自動車関連産業、半導体関連産業の集積の流れや国際リニアコライダー（ILC）誘致の動向などを注視するとともに、ICT・IoTといった情報関連産業や企業の研究開発部門など、将来を見通した誘致活動を展開します。
- ⑤テレワークの普及により地方への事業展開やサテライトオフィスの設置など、新たな企業ニーズに対応できるように産業用地の整備を進めます。

#### ○ 主な指標

- (1)（公財）岩手県南技術研究センター試験分析件数（件/年）
- (2)製造業の製造品出荷額（億円/年）
- (3)市が行う人材育成事業の受講者数（人）
- (4)新製品・新技術開発の件数（件/年）
- (5)誘致企業数（社）

#### ○ 市民の参画

##### (1)工業の振興

※工業をはじめとする地元産業への理解を深めるため、工場見学や市内企業が出展する展示会などに参加しましょう。

##### (2)ものづくり人材の確保と育成

※技術や技能を取得するため、検定受験を支援するとともに、産業支援機関などが行う各種講座に参加し、高品質で付加価値の高いものづくり産業の圏域をつくりましょう。



### **(3)地域内発型産業の振興**

※（公財）岩手県南技術研究センターや（独）国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校などの学術研究機関を活用し、新製品や新技術の開発に挑戦しましょう。

※産学官金による情報交換や企業の取組等を知ることができる産学官イブニング研究交流会へ参加し、企業間の連携強化に取り組みましょう。

### **(4)企業誘致の推進**

※企業や市が行う情報発信を通じ、市内に立地した企業や産業支援機関等の活動について理解を深めましょう。

※空き工場や産業用地として活用が見込める遊休地などの情報を発信しましょう。

## 1-3 商業・サービス業

### ○ 現状と課題

- ①市内企業の大部分を占める中小企業においては、市場開拓力、資金調達力などの確立のほか、情報受発信力や地域内企業ネットワークの形成、経営を担う人材の育成が必要です。
- ②高齢者など、商店まで買物に行くことに対し不便を感じる市民が増えていることや、高齢者に限らず市民の消費行動に変容がみられることから、自宅で買物などができる仕組みが求められています。
- ③商店街を再生し賑わいを創出していくためには、商店街の各店が個性を発揮し、郊外店舗との差別化を図ることを基本に、魅力ある商品、個店ならではのサービス提供、担い手の育成など、地域コミュニティに根差した商店街づくりが必要です。
- ④本市の商業の状況をみると、商店数、従業員数、年間販売額ともに減少傾向が続いています。また、郊外型の大型店等の出店やインターネット通販により、各地域に形成された既存の商店街や地域に密着して立地する中小の商店の経営は厳しい状況に置かれています。さらには、経営者が高齢化し、後継者不足も課題です。
- ⑤一関地域市街地活性化施設「なのはなプラザ」は、平成 25 年 4 月 1 日のオープン以来順調に利用され、毎年およそ 40 万人の入館者がありますが、今以上の周辺商店街への経済的な波及効果が求められています。
- ⑥消費者ニーズの多様化から高度な情報収集能力が必要となっています。
- ⑦各地域の特色を生かした特産品は、販売だけではなく愛好者の地域への集客にもつながり新たな商業展開も見込まれることから、今後も継続的な支援を行うことが必要です。
- ⑧商店街の振興をはじめとする地域経済の活性化には、女性や若者などを中心とした起業や事業承継が大きな役割を果たすことから、起業しやすい環境づくりが求められています。

### ○ 施策の展開

#### (1)商業、サービス業の振興

- ①中小企業に対し事業資金の低利融資、利子補給等を行い、経営を安定させ、市内中小企業の振興を図ります。
- ②商工会議所等の関係団体への活動を支援し、個々の中小企業への巡回指導、窓口指導の充実を図るとともに、これら関係団体と連携し、定期的に創業希望者や中小企業におけるさまざまな課題を解決するための相談窓口等を開設し、市場開拓や情報受発信力の向上などの専門的な分野についても支援を行い、起業創業支援や中小企業の経営合理化、効率化を促進します。

- ③利用者の自宅まで、食品や日用品の宅配を行ったり、床屋などの役務を提供したりする事業者の情報を取りまとめ、市民に周知を行い、買物の利便性の向上を図るとともに、商業、サービス事業者の新たな顧客づくりを支援します。

## (2)商店街の活性化

- ①商店街組合等が主体的に行う事業を支援し、商店街としての結束力を高めながら、集客につながるイベント開催などを展開し、商店街の賑わい創出と地域コミュニティの形成を図ります。
- ②空き店舗の活用を促進し商店街への新規参入を誘導するため、空き店舗への入居支援を行います。
- ③商工会議所等関係団体の事業承継事業を支援し、空き店舗を増やさない取組を行います。
- ④なのはなプラザの活用を促進し、中心市街地の活性化を図るとともに、商店街の賑わいを創出します。

## (3)活力ある商業の振興

- ①消費者ニーズに対応した品揃えやサービスの提供のため、商工会議所等と連携し、セミナーの開催、経営指導や従業員研修、情報交換等を支援し、個店の魅力づくりを促進します。
- ②特産品が育まれた風土や製法等へのこだわりも含めたPRを図るため、見学体験を織り交ぜた特産品販売の取組を支援するとともに、新たな特産品開発を促進します。
- ③女性や若者などが、起業しやすい環境づくりを支援します。

## ○ 主な指標

- (1)市等制度資金利用件数（件/年）
- (2)商工会議所の巡回窓口相談等件数（件/年）
- (3)関係団体による定期的な相談窓口での相談件数（件/年）
- (4)宅配等事業者の件数（件）
- (5)商店街空き店舗率（%）
- (6)市補助金を活用したまちなかイベントの来場者数（人）
- (7)商工会議所が実施する事業承継事業への相談対応件数（件）
- (8)市の施策による起業者数（人）

## ○ 市民の参画

### (1)商業、サービス業の振興

※市内企業の製品や品揃え等について理解を深め地元での消費に協力しましょう。

※市内の宅配等事業者を利用し商業やサービス活動を活発にしましょう。

## **(2)商店街の活性化**

※商店街のイベントに参加するなど、地域の魅力にふれながら商店街の活性化を応援しましょう。

※市内の商店街を利用し、まちなかの賑わいをつくり出すとともに地域の結びつきを高めましょう。

## **(3)活力ある商業の振興**

※本市の特産品の素晴らしさを再発見し、贈答品などに利用して、特産品の魅力を市内外に伝え「いちのせき」を売り出しましょう。

※起業者の活動に対し理解を深め、地域づくりや賑わいづくりと一緒に進める一員として起業者を迎え入れましょう。

## **1-4 雇用**

### ○ 現状と課題

- ①雇用情勢は、多くの業種で人手不足が深刻化しており、特に建設関連産業、医療、福祉関連産業を中心に、人材が充足していない状況が続いています。さらに人材確保と地元定着を進めるため、多様で柔軟な働き方ができる雇用・労働環境の整備を促進し、あらゆる働く意欲のある人の就業促進や地元定着を支援する必要があります。
- ②新規高卒就職希望者は100%の就職率となっているものの、地元就職率は50%を下回って推移しています。また、早期に離職する若者も多い状況です。
- ③国、県の関係機関と連携し、働き方改革運動を推進し、就労条件や働きやすい環境の整備など、勤労者福祉の充実に努める必要があります。
- ④多くの業種において人材不足が継続しており、ものづくりの技術者、後継者においても減少しています。職業訓練施設での長期在職者訓練の受講者数も減少傾向にあり、ものづくり人材の育成と確保、さらには、ものづくりの技術、技能の伝承が課題となっています。
- ⑤求職者等を対象とした短期訓練では、早期就職をめざし、スキルアップに取り組むため、事務系や介護系の訓練を実施しています。

### ○ 施策の展開

#### (1)働きやすい職場環境の整備と就職支援

- ①求職相談・職業紹介や求職者訓練、中東北就職ガイダンス・面接会の開催等を通じて、求職者の早期就業とU I J ターン就職希望者の支援に取り組みます。
- ②関係機関と連携し、キャリア教育の支援等に取り組みます。
- ③セミナーを開催し、就業定着と人材育成を支援するとともに、関係機関と連携して働き方改革を推進し、就労条件や働きやすい環境の整備など、勤労者福祉の充実に支援します。
- ④ワーク・ライフ・バランスの推進に係る国の支援制度を紹介し、働きやすい職場環境の整備に取り組む企業が増えるように情報発信します。
- ⑤国や県の子育て支援に関する認定制度の登録を勧め、子育てしやすい職場環境の推進につなげます。

#### (2)能力開発と人材育成

- ①関係機関との連携により企業ニーズにあった職業訓練事業等を実施し、在職者及び求職者の知識や技術習得を支援するとともに職業能力開発の促進に努めます。
- ②ものづくりに関する技術、技能の伝承を支援し、ものづくり産業の振興に努めます。
- ③各種研修会等を実施し企業の人材育成を支援します。

○ **主な指標**

- (1)新規高卒者の管内就職率（％）
- (2)職業訓練施設における訓練受講者数（人/年）

○ **市民の参画**

**(1)働きやすい職場環境の整備と就職支援**

※地元で働くことについて家庭や学校でも理解を深め、若者の地元就職や就業定着を応援しましょう。

※働き方改革を推進し、働きやすい職場づくりへの理解を深めましょう。

**(2)能力開発と人材育成**

※市内企業が出展する展示会を見学し、ものづくり技術や技能の伝承への理解を深めましょう。

※職業訓練や研修に参加し、学んだ専門的な知識や技術を活かしていきましょう。

## 1-5 観光

### ○ 現状と課題

- ①本市の観光入込客数は、各観光地の合計で221万人回(令和元年度)に達しています。主な観光資源は、栗駒国定公園、巖美溪、狛鼻溪、夫婦石、室根山、一関温泉郷、みちのくあじさい園、花と泉の公園、館ヶ森高原エリアなどです。主なイベントとしては、歴史ある室根神社特別大祭、一関市・大東大原水かけ祭り、かわさき夏まつり花火大会、藤沢野焼祭、近年では、全国もちフェスティバル、全国地ビールフェスティバル、一関・平泉バルーンフェスティバル、せんまや夜市、唐梅館絵巻などが代表的です。このように本市にはそれぞれの地域に特色ある景勝地や行楽地、温泉等の観光地が数多くあるとともに、四季を通じて、多彩な祭りやイベントが開催され、国内外から観光客が訪れています。
- ②観光地や祭り、四季を通じたイベント等は、本市を全国に情報発信する上で重要な資源であり、地域活性化を図る上で欠かすことのできない重要な要素の一つです。また、観光による交流人口や関係人口の増加を図ることは、新たな産業の創出にもつながるものと期待されます。
- ③より多くの観光客に来訪してもらうためには、本市全体のブランド価値を高めることが必要ですが、観光資源の発掘と活用、観光拠点の整備、イベント等の開催とともに、近隣市町村と連携した誘客の推進が重要です。また、岩手県南、宮城県北の多くの観光地や観光資源をつなぐ観光ルートの開発や特産品、温泉、もち食などの本市の特性を生かした魅力ある新たな観光施策の展開を図っていくことも大切です。
- ④一関・平泉バルーンフェスティバルを開催するほか、本市のオリジナル熱気球「黄金の國一関・平泉号」による係留体験搭乗会を市内外で開催するなど、熱気球を活用した観光客の誘客に取り組んでおり、さらなる誘客の促進が求められています。
- ⑤新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数は例年と比較して著しく減少しています。収束後の早急な回復を図れるよう、戦略的な誘客への取組を検討する必要があります。
- ⑥中高生の修学旅行を含めた学習旅行などの体験型観光の需要は高まっています。また、岩手宮城内陸地震、東日本大震災や近年全国各地で相次いで発生している自然災害に備えていくためにも、防災教育が注目されており、沿岸被災地等との連携を図っていく必要があります。
- ⑦ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食：日本人の伝統的な食文化」の伝統食の例示として一関のもちが紹介されており、「もちの聖地いちのせき」の情報発信の充実に努めています。
- ⑧観光客の受け入れには、道路や駐車場、案内標識等の交通基盤整備を進めるとともに、観光関係団体との連携強化、観光ボランティアの育成等の受入態勢の整備など「おもて

なし」を充実することが求められています。

- ⑨新型コロナウイルス感染症の収束後に向けたインバウンド誘客回復への取組を着実に推進する必要があります。
- ⑩マスクの着用や手洗いの徹底、ソーシャルディスタンスの確保といった、新しい生活様式に対応した受け入れ態勢については、事業者と連携して整備する必要があります。
- ⑪県、関係市町と連携し、世界遺産関連資産としてのPR活動等を行っていますが、観光客の増加には至っていません。
- ⑫新型コロナウイルス感染症対策の取組みを行いながら、ガイドンス施設である骨寺村荘園交流館（若神子亭）を核とした事業の展開や情報発信、講演会等の開催を継続して行い、骨寺村荘園遺跡の価値や魅力について広くPRする必要があります。

## ○ 施策の展開

### (1)観光資源の発掘及び活用

- ①観光振興計画を策定し、本市の観光施策の具体的な方向を示すとともに、その推進に努めます。
- ②ふるさと名物応援宣言したもち食、日本酒・地ビール類、秀衡塗、熱気球の普及や支援に努めるとともに、観光資源の掘り起こしや磨き上げをし、自然景観や温泉、郷土食や伝統芸能、地域の祭りなど特色ある観光資源と結び付け、PRに努めます。
- ③岩手県南及び宮城県北の広域圏をはじめ、栗駒山麓周辺市村や交流都市等との観光ネットワークを形成し、平泉町など周辺市町村と一体となった滞在型観光振興を図ります。また、滞在型観光の拠点として、美しい景観と温泉情緒が味わえる一関温泉郷のPRに努めます。
- ④「一関の物産と観光展」などを通じて、特産品や魅力ある歴史や風土、優れた景観など、一関ブランドの発信に努めます。
- ⑤一般社団法人一関市観光協会の観光案内所を本市の観光情報サービスの総合窓口として位置付けるとともに、観光案内機能の充実により観光客の視点に立ったサービス提供に努めます。
- ⑥一関三大フェスティバル（全国もちフェスティバル、全国地ビールフェスティバル、一関・平泉バルーンフェスティバル）の充実と周知を図り、観光客の誘致を推進します。
- ⑦情報通信技術を活用した観光情報の発信や観光案内機能の充実に努めます。
- ⑧アウトドア資源を生かした地域活性化の推進に努めます。

### (2)体験型観光の振興

- ①いちのせきニューツーリズム協議会と連携した農家民泊や農業体験、さらには特産品や伝統的工芸品などを制作する体験学習など、ここでしか得られない価値を創出



するさまざまな体験型観光の充実と世界遺産「平泉」や祭時の災害遺構の見学による震災教訓の伝承、沿岸被災地の防災教育と連携した教育旅行の誘致を推進します。

- ②ユネスコ無形文化遺産「和食」の中で伝統食文化として紹介された一関地方のもち食文化のブランド化を図り、市内外への情報発信をするとともに、もちによる体験型観光の構築を図ります。

### (3)受け入れ態勢の整備

- ①市民一人ひとりが「おもてなし」の心を持つよう意識の醸成を図るとともに、市民主体の観光ボランティア活動を支援し、観光客の受入態勢の充実に努めます。また、新たな観光ボランティアの養成・確保を図ります。
- ②わかりやすい観光案内板の設置や多言語化による情報発信、観光施設の充実を図ることにより、訪れる人、訪れたい人の視点に立った観光客の誘客に努めます。
- ③観光客の円滑な移動手段の確保のため、公共交通機関との連携を図ります。
- ④インバウンド誘客の回復のため、魅力あるモデルコースの充実と Wi-Fi 環境の整備の促進を図り、外国人観光客の利便性を高め、受入態勢や環境整備に努めます。

### (4)骨寺村荘園遺跡の活用

- ①岩手県世界遺産保存活用推進協議会等と連携し、骨寺村荘園遺跡を活用した観光客の誘致を推進します。
- ②市民に骨寺村荘園遺跡の価値や魅力を伝えるため、ガイドンス施設である骨寺村荘園交流館（若神子亭）を核とした事業の展開や情報発信等を行います。

## ○ 主な指標

- (1)観光入込客数（万人回/年）
- (2)宿泊者数（万人回/年）
- (3)一関温泉郷入込客数（万人回/年）
- (4)教育旅行入込客数（人回/年）
- (5)観光ボランティア登録者数（人）
- (6)外国人観光入込客数（人回/年）
- (7)骨寺村荘園交流施設利用者数（人/年）

## ○ 市民の参画

### (1)観光資源の発掘及び活用

- ※住む場所や観光地周辺の清掃活動に取り組みましょう。
- ※各種イベントへ参加しましょう。

※郷土料理や伝統芸能の継承に努めましょう。

## **(2)体験型観光の振興**

※体験型観光やプログラムの企画立案に協力しましょう。

## **(3)受け入れ態勢の整備**

※観光ボランティア活動に参画しましょう。

## **(4)骨寺村荘園遺跡の活用**

※骨寺村荘園交流施設等で行われるイベントに参加しましょう。

※骨寺村荘園遺跡への理解を深めましょう。

## 2. みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

### 2-1 都市間交流、国際交流

#### ○ 現状と課題

- ①本市の姉妹都市は、福島県三春町、和歌山県田辺市、オーストラリア連邦セントラルハイランズ市、友好都市は埼玉県吉川市、宮城県気仙沼市となっています。各自治体とは市民交流を継続的に行っています。
- ②芭蕉や忠臣蔵、千葉氏など歴史的な繋がりのある自治体間で、各種サミットを構成し、交流事業や観光事業などに取り組んでいます。
- ③交流を全市域への広がり結びつけ、双方の経済交流に結びつくような市民交流の促進に努める必要があります。
- ④在住外国人や外国人観光客が増加し、外国人や外国文化と接する機会も増えています。一関市国際交流協会と連携し、多文化共生および国際交流の推進を図る必要があります。
- ⑤本市の平成31年3月末現在の外国人の人口比率は、0.7%となっており、国籍別では、フィリピン、中国、ベトナム、韓国が多くを占めています。学校教育、市民生活、災害時の対応等において、文化や言語の違いでコミュニケーションがうまくいかないなどの課題があり、地域の国際化、多文化共生の推進が求められています。
- ⑥国際交流団体が行う日本語教室等が市民と外国人との交流の場の一つとなっています。国籍に関わらず同じ地域に暮らす市民として良好な人間関係を築くことが大切であり、国際交流団体の活動支援を通じ、国際理解の啓発に努める必要があります。
- ⑦国際リニアコライダー（ILC）誘致実現後における外国人研究者とその家族の受け入れ等の体制を整備するとともに、在住外国人の生活支援について、一関市国際交流協会と連携を図って対応していく必要があります。

#### ○ 施策の展開

##### (1)多様な交流活動の推進

- ①姉妹都市、友好都市については、これまでの交流の経過を大切にし、さらなる市民交流の促進を図るとともに、相互の産業振興につながる事業に取り組めます。
- ②歴史的な繋がりのある全国の自治体と連携した交流事業や観光事業などを行い、一関市の魅力発信と賑わいの創出に取り組めます。
- ③市民を主体とする多様な国際交流、多文化共生事業を展開することにより、市民の国際化意識の醸成と国際理解を深め、多文化共生社会の形成を図ります。
- ④市民と外国人が共に安心して暮らせる環境の整備に努めていくため、一関市国際交流協会の外国人相談窓口や通訳補助などの業務を支援します。

- ⑤国際ボランティア活動への支援、協力について、市民の自主的な取組を促進します。
- ⑥小中学校における総合的な学習や特別活動の時間を活用するとともに社会教育事業を通じて子供たちの国際理解を深めます。

## (2)外国人に優しいまちづくり

- ①一関市国際交流協会の運営を支援し、連携を図りながら、生活相談窓口の開設、市民と在住外国人との交流の場の提供などを通じ、在住外国人の声やニーズを汲み上げ、まちづくりに反映できるよう努めます。
- ②在住外国人向けの日本語教室の開催、案内板の外国語表記や、やさしい日本語での情報提供を図るなど、在住外国人にとって、安全安心な生活ができる環境の整備に努めます。

## ○ 主な指標

- (1)姉妹都市、友好都市等の交流回数（回）
- (2)一関市国際交流協会の相談を含めた利用件数（外国人含む）（件）
- (3)一関市国際交流協会での日本語教室の開催地域数（地域）
- (4)多文化共生事業への参加者数（人）

## ○ 市民の参画

### (1)多様な交流活動の推進

- ※国内外の交流活動に積極的に参加しましょう。
- ※セントラルハイランズ市や交流団体の学生等のホームステイ受け入れに協力しましょう。

### (2)外国人に優しいまちづくり

- ※市民と在住外国人との交流活動に参加、協力しましょう。
- ※多文化共生事業に参加しましょう。

## 2-2 道路

### ○ 現状と課題

- ①本市は、1,256.42 km<sup>2</sup>と県下第2位の面積を有しており、高速道路をはじめ、国道（7路線）、主要地方道（9路線）、一般県道（30路線）などにより骨格的な道路ネットワークが形成されています。
- ②国道4号は、朝夕の交通渋滞が慢性化しており、4車線化による整備が課題となっているほか、国道4号を補完する、渋滞緩和及び災害時の避難・支援ルートの確保を図る新たな南北の幹線道路の整備も課題となっています。
- ③近年、全国的に風水害等が多発しており、災害時の迅速な救援活動や救急活動のためには、東西に広がる市域を横断し、沿岸部と内陸部を結ぶ国道284号や343号、さらに、本市から宮城県へ通じる国道342号、456号、457号の急カーブ・急勾配の解消や狭隘部の改良など、安定した車両の通行が確保できる道路の早期整備が課題となっています。
- ④道路整備は市民の安全確保と利便性向上を図るとともに、災害時の輸送等を支える上からも、各地域において一体的な整備、改良を推進する必要があります。地域間を結ぶ広域的な幹線道路や地域に密着した市民生活にとって関わりの深い生活道路の整備が必要となっています。
- ⑤歩行者の安全確保のための歩行空間の整備、防護柵、カーブミラー、交通標識等の設置などの交通安全施設の整備、さらに、ユニバーサルデザインに配慮した歩道のバリアフリー化や街並みの整備、保存などにも努めていく必要があります。
- ⑥良好な道路環境を維持管理していくためには、老朽化した道路施設の長寿命化や適正な維持管理により市民の安全安心と快適な道路環境の維持を図るとともに、地域住民の協力を得ながら協働での取組を進めることが必要です。

### ○ 施策の展開

#### (1)広域ネットワークの充実

- ①東北縦貫自動車道、三陸縦貫自動車道、東北横断自動車道、みやぎ県北高速幹線道路とのアクセス向上を図ります。
- ②市内の拠点地区を結ぶ国道、主要地方道、一般県道の利便性・快適性の向上を図ります。
- ③国道4号は、高梨交差点から一関大橋北交差点までの交通事故対策事業の早期完了、高梨交差点以南の交通事故対策区間の延伸、大槻交差点から平泉バイパス南口交差点までの渋滞解消を図る早期拡幅整備などを関係機関に働きかけます。
- ④国道284号は、石法華地区の早期完成などを関係機関に働きかけます。
- ⑤国道342号は、白崖地区の早期完成、花泉バイパスから宮城県境までの早期整備、

大槻交差点から一関東工業団地を経て、金沢地区までのルート変更などを関係機関に働きかけます。

- ⑥国道 343 号は、新笹ノ田トンネルの早期事業化、渋民地区の早期完成などを関係機関に働きかけます。
- ⑦国道 456 号は、大東・千厩・藤沢地域における改良整備などを関係機関に働きかけます。
- ⑧国道 457 号は、一関市萩荘地区における道路改築などを関係機関に働きかけます。
- ⑨県道は、主要地方道一関北上線（山目駅前釣山線の事業完了区間以北の早期事業化）、一関大東線（東山町柴宿から大東町摺沢までの抜本的な改良整備等）、花泉藤沢線、弥栄金成線、本吉室根線などの整備促進、一般県道の整備促進並びに国道 4 号を補完する西側ルートの整備などを関係機関に働きかけます。
- ⑩一関市・気仙沼市間の地域高規格道路の早期実現を関係機関に働きかけます。

## (2)市内ネットワークの拡充

- ①市道や都市計画道路は、市民生活の利便性の維持、向上と安全で円滑な交通を確保し、災害時においても地域拠点と集落の輸送等を支えるため、地域の実情を踏まえつつ、効率的、効果的な整備を図ります。
- ②市内の地域間を結ぶ広域的な幹線道路や J R の各駅、東北自動車道インターチェンジ、病院、消防署、公共施設、工業団地などの拠点を結ぶ主要な道路は、交通量や緊急度、道路網としての位置付け等を総合的に検討し整備に努めます。
- ③地域に密着した生活道路は、交通量、道路幅員、危険箇所の解消等の緊急度などを総合的に検討して、地域ごとに整備計画を作成し、計画的な整備に努めます。

## (3)安全安心で快適な道路環境づくり

- ①歩行者や自転車、車いす利用者の安全を確保するため、歩道や歩行者通行帯の整備、段差解消、勾配緩和等を進めるとともに、通学路や未就学児が日常的に集団で移動する経路等の安全対策の充実に努めます。
- ②橋梁、トンネル、道路附属物等の点検、診断を定期的に行い、計画的な修繕、更新により道路施設の長寿命化を図るとともに、道路環境の適正な維持管理や交通の安全確保を地域住民等との協働により努めます。
- ③誰もが見やすくわかりやすい交通案内標識の設置など、利用しやすい交通環境の整備に努めます。
- ④冬季間の交通機能を確保するため、適切な除雪に努めます。

## ○ 主な指標

- (1)市道改良率 (%)

(2)市道舗装率 (%)

(3)歩道設置済市道延長 (km)

## ○ 市民の参画

### (1)広域ネットワークの充実

※広域的な幹線道路の整備促進を要請する活動に協力しましょう。

### (2)市内ネットワークの拡充

※道路整備に当たっては、地域内の合意形成づくりや、用地・工事などの事業実施に協力しましょう。

### (3)安全安心で快適な道路環境づくり

※冬期の安全な交通を確保するため、道路の除雪に協力しましょう。

※道路清掃や草刈などを行い、道路環境の整備を図りましょう。

## 2-3 公共交通

### ○ 現状と課題

- ①事業所や公共機関、教育機関など市内の主要な施設・都市機能は一関地域に集中しており、一関地域と市内各地域を結ぶ公共交通ネットワークは生活に不可欠な社会基盤となっています。
- ②利用者の減少による収益の悪化や、運行事業者における運転手不足により、民間路線バスの廃止や減便が生じています。
- ③市民の生活圏が、隣接する平泉町、気仙沼市、登米市、栗原市のほか、仙台方面にまで及んでおり、市域を越えた移動手段として、鉄道や民間路線バス、高速バス等が利用されています。
- ④世界遺産「平泉」をはじめ各地の観光地を訪れる観光客に対応するため、首都圏とのアクセス向上、速達化を図るなどさらなる一ノ関駅の拠点性の向上が求められています。
- ⑤特に、一関駅周辺は、観光情報等を発信するインフォメーション機能の整備や観光客が利用しやすい二次交通の整備が望まれています。また、外国人来訪者に対するための環境整備が必要です。
- ⑥地域内を運行する市営バス、なの花バス、廃止路線代替バスの利用者数は年々減少傾向にあります。
- ⑦バス利用者の減少に伴い、行政の財政負担が増加傾向にあります。
- ⑧高齢化社会の進展により、自宅からバス停までの移動が困難な高齢者が増加したことで、自宅付近で乗降できるデマンド型乗合タクシーに対する需要が高まっています。
- ⑨高齢者の運転免許証自主返納者の増加に伴い、自家用車を運転できない市民が増加しており、日常生活における移動を支える公共交通の重要性が高まっています。
- ⑩平成 30 年度に実施した住民ニーズ調査では、「バスを利用する上での困りごと、バスを利用しない理由」として、回答者の約 45%が「乗りたい時間にバスが運行していない。また、便数が少ない。」と回答しているほか、「通院や買い物等の日常的な移動の時間帯とバスの運行時間を合わせて欲しい」といった要望が寄せられています。
- ⑪住民ニーズ調査において、公共交通を利用しない理由として、「公共交通の利用方法が分からない」「目的地まで間違いなく移動できるか不安である」といった回答が多くあり、公共交通の利用に係る情報提供に課題があります。
- ⑫一ノ関駅を中心にバス路線が放射状に経路設定され、隣接する市町と結ばれており、また、仙台への高速バスの運行、東北新幹線、JR 東北本線、JR 大船渡線といった鉄道網と合わせ、一ノ関駅周辺のまちなかは交通の拠点となっています。
- ⑬自家用車の普及や、これに伴う大型商業施設の郊外への出店、さらには消費者ニーズの変化などにより、都市機能が集積する一ノ関駅周辺等のまちなかの賑わいが低下しています。



- ⑭主要観光地においては観光地間を結ぶ路線バス等が運行されていますが、その他の観光地においては、十分な移動手段が確保されておらず、移動手段の充実が課題となっています。
- ⑮今後、増加が見込まれる外国人を含めた観光客のニーズに対応するため、観光と交通が連携した事業の展開が課題となっています。

## ○ 施策の展開

### (1)公共交通機関の充実

- ①一関、花泉、大東、千厩、東山、室根、川崎、藤沢の各地域において、病院や商店、公共機関が集積しているような地域の拠点となるエリアを「拠点エリア」と位置づけ、それぞれの拠点エリアを結ぶ、地域を越えた交通ネットワークの維持、確保を図ります。
- ②各拠点エリアにおいては、鉄道とバス、バスとバス等を乗り継ぐための交通結節点や乗継ポイントを定め、待合環境の向上や交通情報などの提供を行うとともに、ダイヤの見直し、乗り継ぎ時間の改善を行い、利便性の向上を図ります。
- ③バス運転士の確保を支援するため、各種就職ガイダンスなどに係る運行事業者への情報提供や、バス乗り方教室などを通じ、バス事業に対する市民の理解促進を図ります。
- ④隣接市町との連携を強化し、市域を越えた公共交通の確保と利便性の向上を図ります。

### (2)一ノ関駅周辺の整備

- ①駐車場の利便性の向上を図るとともに、駅周辺の利便性の向上が図られるよう検討を進め、まちなかの賑わいの創出を目指します。
- ②一ノ関駅の東西入口周辺へのインフォメーション機能の充実を図るなど観光情報等の発信に努めます。
- ③一ノ関駅の東西を歩行者等が自由に往来できる東西自由通路の必要性等について、関係事業者との検討を進めます。

### (3)生活交通の維持確保

- ①病院や商店、公共機関などが集積している各地域の拠点となるエリアと、それぞれの集落や自宅を結ぶ公共交通ネットワークの維持確保を図ります。
- ②通院、通学、買い物など利用目的に配慮したダイヤ編成やルート設定、フリー乗降区間の設定、需要に応じた情報提供など、利便性の向上により、公共交通機関の利用促進を図ります。
- ③市営バス、廃止路線代替バスの1便あたり平均乗車人数2.0人未満の路線について

は、デマンド型乗合タクシーへの再編により、運行の効率化を図ります。

- ④バス利用者の減少と財政負担の増加の現状を踏まえ、利用促進に努めながら、需要に応じた効率的な運行を行い、財政負担の増加を抑えます。

#### **(4)交流や観光などまちの賑わいを創り出す公共交通ネットワークの形成**

- ①市民がまちなかを気軽に移動できる移動手段、観光客などの来訪者が利用しやすい移動手段として市街地循環バスの導入に取り組みます。
- ②商店街や商業施設において、ベンチの設置、時刻表や路線図の表示、アナウンス実施など、待合環境を整備することで、買い物利用等でのバスの利便性向上を図ります。
- ③外国人を含む観光客が、公共交通を利用して目的地までスムーズに移動できるよう、各種メディアを利用した情報提供や、バス停表示をはじめとしたバス情報の多言語化に取り組みます。

#### **○ 主な指標**

- (1)拠点間を結ぶ路線バスの路線数（路線）
- (2)拠点間を結ぶ路線バスの乗車人数（人/年）
- (3)乗継時間の改善（ダイヤの見直し）を行う地域数（地域）
- (4)一ノ関駅乗車数（1日当たりの乗車数）（人/年）
- (5)市営バス、廃止路線代替バス、デマンド型乗合タクシーの利用率（%）
- (6)市営バス、廃止路線代替バスの1便あたり平均乗車人数2.0人未満の路線数（路線）
- (7)デマンド型乗合タクシーが導入されている地域数（地域）
- (8)一ノ関駅を中心とした循環型バス路線数（路線）
- (9)商店街や商業施設等における待合所の整備箇所数（か所）
- (10)主要観光地を結ぶ路線バスの路線数（路線）

#### **○ 市民の参画**

##### **(1)公共交通機関の充実**

※積極的に公共交通を利用し、維持、確保を図りましょう。

※住民懇談会などを参加し、情報と課題の把握、共有を図りましょう。

##### **(2)一ノ関駅周辺の整備**

※一関の玄関口として多くの人が集まる一ノ関駅周辺の環境美化に取り組みましょう。

##### **(3)生活交通の維持確保**

※積極的に公共交通を利用し、維持、確保を図りましょう。

※住民懇談会などを参加し、情報と課題の把握、共有を図りましょう。

**(4)交流や観光などまちの賑わいを創り出す公共交通ネットワークの形成**

※積極的に公共交通を利用し、維持、確保を図りましょう。

※住民懇談会などを参加し、情報と課題の把握、共有を図りましょう。

## 2-4 地域情報化

### ○ 現状と課題

- ①情報通信技術（ICT）のサービスは、日常生活や経済活動に活用されており、ICT を活用した働き方改革などの取組が行われています。
- ②超高速大容量通信サービスが普及していく中で、光ブロードバンドサービスの提供エリアやスマートフォン等による通信エリアは、市内全域をカバーされていません。エリア拡大のため、通信事業者へ働きかけていく必要があります。
- ③地上デジタルテレビの視聴については、山間部などの地形的に不利な地域が多く、テレビ難視聴の解消のため、テレビ共同受信施設は必要であり、継続して維持管理等を支援していく必要があります。
- ④地上デジタルテレビ放送をワンセグ波による受信を余儀なくされている世帯が市内に点在していることから、引き続き抜本的な解決について国、県等に要望していく必要があります。
- ⑤市ホームページの閲覧は 50%以上がスマートフォンなどのモバイル端末からであることから、さまざまな媒体に即した行政情報の発信に取り組む必要があります。

### ○ 施策の展開

#### (1)情報通信基盤の整備と活用

- ①超高速ブロードバンドサービスの基盤となる光ファイバーの未整備エリアの解消を進めます。
- ②携帯電話の不感地帯の解消となるよう事業者に働きかけます。
- ③地上デジタルテレビ放送のワンセグ波によらない受信対策を国、県に働きかけ、またテレビ共同受信施設組合に支援を継続します。

#### (2)情報の受発信と共有の促進

- ①協働のまちづくりに資するよう市民と行政、市民と市民のコミュニケーションの基礎となる情報の受発信と共有を促進します。
- ②コミュニティ FM 放送やソーシャルネットワークサービス（SNS）などを活用し、地域に密着した身近な情報提供や緊急時、災害時の情報伝達を行います。
- ③広報紙をはじめ、ホームページ、SNS など多様な媒体を活用し、行政情報を分かりやすく提供します。

### ○ 主な指標

- (1)テレビ共同受信施設組合の施設改修（光ファイバー化）の件数（件）
- (2)市の公式 Facebook のリーチ数（人）

(3)市の公式ツイッターのフォロワー数（人）

## ○ 市民の参画

### (1)情報通信基盤の整備と活用

※テレビ共同受信施設の維持・運用を継続して行います。

### (2)情報の受発信と共有の促進

※市民と行政、市民同士のコミュニケーションの基礎となる情報を発信し、さまざまな情報を共有しましょう。

## **2-5 地域づくり活動**

### ○ 現状と課題

- ①現在33の地域協働体が設立されておりますが、市内のすべての地域に地域協働体が設立されることが望まれます。
- ②平成28年度から市民センターの地域管理が進んでおり、地域協働体による指定管理が行われています。令和2年4月時点では23の市民センターが地域管理に移行しておりますが、34すべての市民センターが地域管理に移行し、地域づくりの拠点としてこれまで以上に活用されることが望まれます。
- ③住みよいまちづくりを進めるため、地域コミュニティの基盤となる自治会等の果たす役割がより重要となってきております。
- ④しかしながら、少子高齢化や価値観の多様化、ライフスタイルの変化など、地域社会の環境の変化は、構成員の高齢化や人員不足、後継者不足、活動の低迷など自治会運営にも影響を与えている現状にあります。
- ⑤今後、地域コミュニティ活動を活性化するためには、地域コミュニティの基盤である自治会等の組織の強化充実を図るとともに、地域コミュニティの連携組織である地域協働体などによる地域協働の取り組みが重要となります。

### ○ 施策の展開

#### (1)地域づくり活動の啓発と意識醸成

- ①全地域での地域協働体の設立と、活動の活性化に向けて、地域協働体支援事業費補助金や地域協働体活動費補助金の充実を図ります。
- ②市民センターの地域管理化を段階的に進め、全ての市民センターが地域協働体による指定管理に移行するよう、地域への働きかけを行います。
- ③地域住民や市民活動団体が、積極的に地域づくり活動に参加する機運を高めます。

#### (2)コミュニティ活動の充実

- ①地域コミュニティの基盤である自治会等の活動やコミュニティ活動の拠点となる自治集会所等の整備を支援します。
- ②自治会等が取り組む自主的な地域づくり活動を支援します。

### ○ 主な指標

- (1)地域協働体の設立数（団体）
- (2)地域管理に移行した市民センター数（件）
- (3)自治会等登録団体に占める自治会等活動費総合補助金活用団体数（団体）

## ○ 市民の参画

### (1)地域づくり活動の啓発と意識醸成

※地域づくりの当事者として、地域協働体に参加、または地域協働体の事業に参加しましょう。

### (2)コミュニティ活動の充実

※地域のことを知り・学び、地域課題の共有と解決策の話し合いを行い、コミュニティ意識を高めていきましょう。・活力ある地域づくりのため、地域のイベントに参加しましょう。

※市民一人ひとりが心をあわせて活力あるまちづくりを進めるため、地域が協力して美しい環境をつくるなど、市民憲章の精神を実践する活動に取り組みましょう。

## **2-6 移住定住、関係人口、結婚支援**

### ○ 現状と課題

- ①人口減少に伴う地域活力の低下や生産性の低下などに対処し、活力ある地域社会を維持していくため、本市への移住定住を促し、人口の定着を図っていくことが必要です。
- ②さまざまな移住定住施策を展開してきましたが、移住人口の増だけではなく、一関市と継続的な関わりを持つ関係人口を確保するための取り組みが必要です。
- ③地域コミュニティの維持と活性化を図るため、住民同士あるいは移住者や関係人口との交流を進めることが必要であり、新たな人材を地域で受け入れるための環境整備が必要です。
- ④人口減少が進む中であっても、住んでいる市民が「住みつづきたい」、「いい市だ」と思えるように、移住者との交流や関係人口の創出などの新しい視点を取り入れながら地域を盛り上げるための仕組みづくりが必要となっています。
- ⑤人口減少や少子化の要因の一つとして、未婚率の高さや晩婚化が考えられ、人口減少を少しでも緩やかにするため、結婚活動支援が求められています。
- ⑥一関市結婚活動サポートセンターを運営して結婚活動をサポートしているが、市単独ではなかなか結婚に結びついていないため、近隣自治体の連携し、広域的な事業展開を図る必要があります。
- ⑦結婚活動に対する個人意識が多様であり、独身男女が結婚に対し積極的になるような出会いの場の提供が求められています。

### ○ 施策の展開

#### (1)移住定住の促進

- ①人口減少の流れに歯止めをかけ人口減少に伴う影響を少なくするため、移住定住及び関係人口創出の促進と、地域住民と行政の協働による移住者や関係人口の受け入れ環境づくりを進め、地域活力の維持増進を図る必要があります。
- ②人材不足の課題に対処するため、若者のUターンや子育て世帯の受入強化を図る必要があります。
- ③移住希望者のニーズに対応した地域情報に加え、豊かな自然、交通の利便性、各施策など本市の魅力の積極的な情報発信に努めます。
- ④空き家バンクの充実による住まいの支援、移住定住者を支援する各行政サービスの充実を図ります。
- ⑤いちのせきファンクラブ会員や一関市ふるさと応援寄附者（ファン予備軍的位置づけ）などに関係人口として本市に深く関わってもらうための取組が重要です。

#### (2)結婚活動の支援



- ①自分みがき講座の開催などを通じて若者のスキルアップなど、結婚に対する意識や考え方を社会とのつながりの中で捉えられる機会の創出を図ります。
- ②地域行事、地域活動への参加や交流活動を通じ、人とのつながりの場、出会いの場を地域や市全体でつくり上げていく環境づくりに努めます。
- ③結婚に対する個人の意思を尊重しながら、出会いの場の提供や結婚を希望する独身男女の相談等、イベントの開催や縁結び支援員事業等開催し対象者のサポートに努めます。
- ④結婚活動への支援は、4市町合同婚活事業等近隣自治体と連携し、広域的な事業展開を図ります。

## ○ 主な指標

- (1)移住定住環境整備事業等を活用して移住した移住者数（人）
- (2)いちのせきファンクラブの会員数（人）
- (3)結婚祝金交付件数（件）
- (4)マッチング数（件）

## ○ 市民の参画

### (1)移住定住の促進

- ※一関市に移住して生活したい人のために、利活用可能な空き家を「空き家バンク」に登録し、有効活用しましょう。
- ※移住者の受入環境整備のため、行政と地域住民等との支援体制をつくりましょう。
- ※各種支援制度を有効活用しましょう。

### (2)結婚活動の支援

- ※独身男女の出会いの場となるイベント等開催に協力しましょう。
- ※4市町合同婚活イベントに参加しましょう。
- ※結婚活動に関する支援制度の活用を進めましょう。

### 3. 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

#### 3-1 子育て

##### ○ 現状と課題

- ①少子高齢化、核家族化、地域のつながりの希薄化により、出産や育児に対して身近な親族や近隣等の協力が得られにくくなっており、子育て経験者、高齢者、子育てボランティア等と子育て関係機関の連携を強化し、地域の人たちが子育てへ関心を持ち、理解を深めて、地域全体で子育て家庭を支えていくことが必要です。
- ②また、妊娠、出産、育児についての総合的な情報提供や活動、相談ができる子育て支援の拠点となる施設や環境が求められています。
- ③子どもの貧困をめぐる状況は様々で、経済的要素だけではなく、子どもが希望や意欲をそがれる要因も多様化しています。現在から将来にわたって、全ての子どもたちが前向きな気持ちで夢や希望を持つことのできる社会の構築を目指して、経済的な支援のみならず、地域や社会全体で課題を解決するという意識で取り組むことが重要となっています。
- ④核家族や地域コミュニティの希薄化に伴い、子育てへの不安やストレス、子育ての孤立感を持つ親が多く、市では平成28年に一関保健センター内に一関子育て支援センターを開設し、子育ての相談や子育てひろば、支援が必要な子どものための各種支援教室を開催し、子育てをする親の支援を行っています。今後も、子どもの育ちとともに親自身も成長し、子育てが楽しく感じられるような親支援を行う必要があります。
- ⑤幼児教育や保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で重要であることから、質の高い幼児教育や保育を地域のニーズに応じて、総合的に提供することが必要です。幼児教育・保育の無償化の実施による保育需要の増加を踏まえ、仕事と子育てを両立できる環境の整備が必要です。
- ⑥女性の社会進出の増加とともに働き方も多様化しており、教育・保育や子育て施策に対するニーズも多様化し、それに応えられるサービスや提供体制が求められています。
- ⑦少子高齢化、核家族化、地域のつながりの希薄化により、子育て家庭の孤立や家庭の育児力の低下、子供の虐待が大きな社会問題となっています。子どもの健全な発育・発達を促すためには、疾病予防や健康管理だけでなく、育児不安や負担感の軽減等のきめ細かな支援や地域全体で子育て家庭を支えていくことが必要です。
- ⑧就学前児童に対する教育、保育サービスに引き続き、保護者の就労等で昼間、放課後等において家庭に保護者のいない児童に対し、安心して安全な居場所を提供する必要があります。

##### ○ 施策の展開

## (1)妊娠、出産、子育て支援の充実と環境づくり

- ①妊娠、出産、子育てに関する総合相談窓口の設置し、切れ目ない支援に努めるとともに、効果的な情報発信に努めてまいります。
- ②妊娠、出産、子育てに係る相談、支援の強化を図るとともに、子育ての孤立感を払拭できる安定した居場所（子育てひろば）を充実し、安心して子供を生み育てられる環境づくりを目指します。
- ③発達相談により、早期療育支援につながるよう努めるとともに、保護者支援に努めます。

## (2)地域で子育てを支える仕組みづくり

- ①地域の人たちが子育てへの関心・理解を深め、地域全体で子育て家庭を支えることができるよう、教育・保育施設において地域行事への積極的な参加、文化伝承活動を取り入れながら、地域ぐるみで子育てに関する意識の啓発に努めます。
- ②ファミリー・サポート・センターの利用を促進するとともに、赤ちゃんの駅への登録や地域の居場所づくりを推進します。
- ③子育て家庭の積極的な地域行事等への参加を促進するため、様々な団体等が行っている活動に関する情報提供の充実を図ります。

## (3)母子の健康保持の推進

- ①妊産婦健康診査や乳幼児健康診査、予防接種などの母子保健事業を通して、母子の健康保持や育児不安の解消に努めます。

## (4)低所得世帯の子どもへの支援の充実

- ①子どもの貧困対策においては、第一に子どもに視点を置いて、切れ目ない施策を実施するとともに、貧困の状況が社会的孤立を深刻化させないように配慮していきます。
- ②支援情報が十分に対象者に届くよう情報発信や相談体制も含めて支援の充実に努めるとともに、「個別支援」と「対象者を限定しない支援」の両輪で取り組んでいきます。

## (5)幼児教育及び保育環境の充実

- ①保護者等のニーズを的確に捉えた上で幼稚園施設と保育施設の設置状況などの地域の実情を踏まえ、認定こども園への移行等保育環境の整備を推進します。
- ②延長保育、一時保育、障がい児保育、休日保育、病後児保育など、さまざまな保育ニーズへのきめ細かな対応に努めます。

## (6)児童育成支援の環境整備

- ①地域のニーズを的確に捉え放課後児童クラブ等による子どもたちの安全・安心な居場所の確保を図るとともに、事業運営を行う団体などに必要な財政支援等を行います。また、放課後子ども教室との連携などにより、地域との交流を図ります。
- ②児童虐待のない地域づくりに向け、発生予防、早期発見、早期対応、相談対応機能の充実及び再発防止のために関係機関との連携強化を図ります。

#### ○ 主な指標

- (1)ファミリー・サポート・センター会員登録者数（人）
- (2)妊婦健康診査受診率（％）
- (3)産婦健康診査受診率（％）
- (4)子育てひろば利用人数（人/年）
- (5)認定こども園数（園）
- (6)待機児童数（人）
- (7)放課後児童クラブ設置数（件）

#### ○ 市民の参画

- (1)妊娠、出産、子育て支援の充実と環境づくり
- (2)地域で子育てを支える仕組みづくり
- (3)母子の健康保持の推進
- (4)低所得世帯の子どもへの支援の充実
- (5)幼児教育及び保育環境の充実
- (6)児童育成支援の環境整備

## 3-2 義務教育・高等教育等

### ○ 現状と課題

- ①自ら学び、考え、行動する「生きる力」の育成に向け、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導や体験的、問題解決的な活動の充実などにより確かな学力の育成を図るとともに豊かな人間性を育むための心の教育を一層推進していくことが求められています。
- ②ことばの力やコミュニケーション能力、情報活用能力や国際感覚、児童生徒の職業観や勤労観など、社会を生き抜く力の育成が求められています。
- ③不登校やいじめ、児童虐待などへの対応については、学校と家庭、地域社会が、より緊密に連携した取組が求められており、地域に開かれた学校運営を進め、たくましく元気な子どもの育成に向けた、地域ぐるみの活動を展開していくことが重要です。
- ④また、子どもが事件や事故に巻き込まれないよう、登下校時の安全確保が求められています。
- ⑤児童生徒数の推移を踏まえ、地域の合意形成を図りながら、より良い教育環境の確保に向けた学校規模の適正化に取り組む必要があります。また、老朽校舎の改修、バリアフリー化など、学校施設の整備が求められています。
- ⑥高等学校、高等教育機関は、地域の産業、経済、教育、福祉、文化など、幅広い分野の振興に大きな役割を果たしています。地域に根ざした特色ある教育機関として発展していくため、地域にある自然や施設、人材などの資源を有効に活用する一方で、研究成果や情報などの知的資源の地域への還元や公開講座の開催など、地域と高等教育機関がお互いに支え合う関係の構築が求められています。
- ⑦また、創造力豊かで人材の育成やものづくりの技能を習得できる施策の展開など、特色ある取組が求められています。

### ○ 施策の展開

#### (1)教育内容の充実

- ①子どもたちの個性を大切にしながら、社会の変化に対応できる確かな学力とたくましく心豊かな人間性を培い、社会を生き抜くことのできる人づくりを目指します。
- ②市独自の学力検査や国、県が実施する学力調査を分析し、児童生徒一人ひとりへのきめ細かな指導により確かな学力の育成に努めます。
- ③授業の到達目標を児童生徒が共有し、意欲を持って学び、基礎的、基本的な知識や技能を確実に身に付けるため研究実践を通して授業改善を図ります。
- ④道徳の時間や自然体験、社会体験などの体験活動の充実を図りながら、学校教育活動全体を通して、豊かな心の育成に努めます。
- ⑤美しい日本語との出会い、ことばの響きやリズムを楽しむ「ことばの力」を育む学習

活動を推進します。

- ⑥学校における新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに、「新しい生活様式」を意識した中で教育課程の着実な実施及び学習活動の充実を図ります。

## (2)地域の連携強化と学校運営の充実

- ①登下校時の安全確保を図るため、スクールガードの配置や地域ボランティアなどの協力を得て地域社会全体で、子どもたちを見守り育てていく環境づくりを進めます。
- ②地域の人材をゲストティーチャーや学校支援ボランティアとして活用し、地域の力を生かした学校運営や学習活動の充実に努めます。
- ③不登校やいじめなどの相談に適切に対応するため、スクールカウンセラーや適応支援相談員を配置するなど、学校の教育相談体制の充実を図るとともに、適応支援教室での指導、相談を行い、学校復帰に向けて支援します。
- ④児童生徒指導連絡会議やいじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関等との連携のもと、いじめや非行の早期発見、未然防止に努めます。

## (3)教育環境の整備充実

- ①校舎や屋内運動場等の施設の長寿命化を見据えた改修を行うなど、学校施設の安全安心の確保を図ります。
- ②ユニバーサルデザインの観点から施設のバリアフリー化に努めます。
- ③望ましい教育環境のあり方を考慮した上で、地域の実情を勘案しながら、小中学校の統合等により学校規模の適正化に努めます。
- ④学校統合に伴う遠距離通学児童生徒には、スクールバスの運行などにより通学手段を確保するとともに、老朽化したスクールバスの更新を図ります。
- ⑤スクールバスが利用できない遠距離通学児童生徒に対して、遠距離通学費補助金等による支援を行い、通学に要する費用負担の軽減を行います。
- ⑥地域の見守り活動の協力をいただきながら、登下校時における児童生徒の安全確保に努めます。
- ⑦情報通信技術（ICT）の習得に必要となる機器の整備や教育設備備品、図書の充実など、学校教材等の充実に努めます。
- ⑧体育、文化等の活動において、優れた成績を収めた市内の学校に在学する児童、生徒、学生を顕彰し、意欲の向上を支援します。
- ⑨調理業務の民間委託など効率的な運営と徹底した衛生管理による安全安心な学校給食の提供を行います。
- ⑩経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者の負担を軽減し、子どもたちの就学を支援します。

#### (4)高等教育機関等の充実

- ①将来を担う若者たちが優れた専門能力や豊かな人間性を培うことができるよう、高等教育機関等における教育環境やものづくりの技能の習得などの教育内容の充実を支援するとともに、産業振興や地域の活性化に寄与する取組を支援します。
- ②高等教育機関が有する専門的な知識、技術を地域社会に生かすため、学校の公開講座等の開催を支援します。
- ③産業の活性化に向けた産学連携の取組をはじめ、生涯学習や地域活性化など、様々な分野での地域との連携を促進し、高等教育機関が有する知的資源のまちづくりへの還元を図ります。
- ④高等教育機関等が取り組むインターンシップなどの実践教育やシンポジウムなどの研究活動の啓発を図り、有為な人材の育成を地域ぐるみで行う環境づくりを促進します。
- ⑤高等教育機関等の充実強化を支援するとともに、市内高校生にとって地元高等教育機関等への進学が選択肢となるよう、各校の情報提供に努めます。
- ⑥奨学金制度の充実を図り、経済的理由により修学が困難な学生に対して学業が継続できるよう支援します。

#### ○ 主な指標

- (1)全国学力、学習状況調査の小学校算数 A・B の正答率 (%)
- (2)全国学力、学習状況調査の中学校数学 A の正答率 (%)
- (3)通信情報技術を活用して学習指導を行った小学校の割合 (%)
- (4)通信情報技術を使用して学習指導を行った中学校の割合 (%)
- (5)小中学校数 (校)

#### ○ 市民の参画

##### (1)教育内容の充実

- ※子どもたちの学習意欲や体力の向上を図るため、家庭では、生活時間や食事など、規則的な日常生活習慣を身に付けさせましょう。
- ※子どもたちの豊かな心や社会性を育むため、登下校時などにおいて、子どもたちと笑顔であいさつをしましょう。

##### (2)地域の連携強化と学校運営の充実

- ※子どもたちの安全を確保するとともに、いじめや非行などの問題を未然に防ぐため、学校との連携を深め、登下校の見守り活動などに参加しましょう。
- ※学校支援ボランティア等として、学校の学習活動に参加し、豊富な社会経験を生かして自らが培った技術や地域の文化、社会の仕組みなどを児童生徒に教えましょう。

### **(3)教育環境の整備充実**

※良好な教育環境を維持するため、P T Aが行う環境整備や美化運動に参加しましょう。

※学校規模の適正化など、より良い教育環境を検討する懇談会等に参加しましょう。

### **(4)高等教育機関等の充実**

※高等教育機関が実施する公開講座などに参加し、専門的な知識や技術を学びながら、学生等との交流を深めましょう。



## 3-3 青少年の健全育成

### ○ 現状と課題

- ① 青少年の価値観は多様化しており、個人志向が強くなっていることから、協調性に欠けることが指摘されています。
- ② インターネットやスマートフォンの急速な普及により、簡単に情報が入手でき、他者との関わりが薄れ、コミュニケーション能力が育まれないといった心配のほか、インターネットを通じた犯罪被害やネット依存・ゲーム依存といった各種依存症などが危惧されています。
- ③ 家庭、学校、地域、行政が一体となって、青少年が社会の一員として活躍できるまちづくりに取り組んでいくことが大切です。
- ④ 心豊かで社会に貢献できる青少年を育てていくためには、世代間交流を通じた社会活動への参加を体験させるなど、地域全体で青少年の健全育成に関わる必要があります。

### ○ 施策の展開

#### (1) 青少年健全育成に関するネットワークの整備

- ① 青少年に関わる問題を的確に捉え、家庭、学校、地域と行政及び青少年関係団体が一体となったネットワークを構築し青少年の健全育成を推進します。

#### (2) 青少年の社会参加機会の充実

- ① 青少年が地域の一員としての自主性や社会性を持ち、個性や能力を発揮することができるよう、学校等との協力のもと青少年のボランティア活動や地域活動への参加を促進します。
- ② リーダーシップを磨く研修の実施を通じ、地域における青少年活動の中核を担える人材の育成を図ります。
- ③ 青少年の自立を促し、生きる力を育むため、地域や青少年活動団体等との連携により、自然体験、生活体験等の機会の創出に努めるとともに、地域の歴史や文化に対する理解を深め、伝統を継承する機会の確保に努めます。

### ○ 主な指標

- (1) 青少年事業に参加した全青少年人口に占める市民の割合 (%)

### ○ 市民の参画

#### (1) 青少年健全育成に関するネットワークの整備

#### (2) 青少年の社会参加機会の充実

※市民センターの青少年事業に参加しましょう。

※青少年の健全育成に取り組む各種ボランティアに参加しましょう。

## 3-4 生涯学習

### ○ 現状と課題

- ①生涯学習の基本は、市民一人ひとりが意欲と主体性を持って計画し実践することにあります。高等教育機関や専門学校、関係団体と連携し市民の自主的で多様な学習活動を助長していくことが求められます。また、生涯学習を単に学習活動にとどめず、市民の行動につなげていくことによって、市民の積極的な地域貢献意識を醸成し、地域づくりにつなげていくことが求められています。
- ②市民センターは、地域の生涯学習の拠点としての機能と地域づくりの拠点としての機能を持ち、学びと地域づくりを一体化し、地域の特性を生かした地域づくりを進めていくものです。
- ③市民センターでは、市民に広く開放された各種学習講座が準備され、市民が生涯にわたり学習を行っていく環境が整備されています。しかし、受講者は高齢者が多く若年層などの参加は少ない傾向にあります。そのため、市民の学習ニーズを把握しながら、幅広い年齢層に魅力ある講座を提供することが必要です。
- ④講座の内容は、個人の関心や興味に沿ったもののほか、社会におけるさまざまな課題に対応していくための講座も必要です。人口減少や住民意識の多様化により基礎的コミュニティにおける結びつきの希薄化が生じていることなど、地域を取り巻く現状を把握し、取り組むべき課題を絞り込み地域で共有するとともに、課題を解決するための活動に取り組む人材を育成することが必要であり、地域課題の解決のための人材の育成がこれまで以上に求められています。
- ⑤市民センターは、地域による指定管理が進んできており、社会教育事業をより充実させるためには、市民センターの指定管理者である地域協働体の職員に、社会教育の専門的知識や技能を習得してもらうための支援をすることが必要です。
- ⑥図書館については、生涯学習拠点の1つとして、市民の読書や学習、研究等の多様なニーズに応えられるよう、資料の充実、提供と併せ、市民のニーズに応じた多角的な図書館サービスを提供することが重要です。そのため、インターネットによる情報提供も含め、地域の情報拠点としての役割を高めていくことが求められています。
- ⑦読書バリアフリー法の成立に伴い、市民のニーズの変化や図書館への来館が困難な市民に向けたサービスとして、郵送貸出しや電子書籍の貸出など新たな図書館サービスの提供が求められています。
- ⑧博物館では、地域の歴史・文化にかかわる資料収集と調査研究を進めた成果を常設展や企画展等に反映させ、市民の学習活動を支援していますが、さらに市民の価値観を敏感に察知し社会のニーズに的確に応えることが求められています。
- ⑨また、市民が世代を超えて自主的、主体的に学びながら交流を深めるために、多様な講座、講演会、体験学習などを提供していますが、さらに魅力あるプログラムを創出・展

開させていく必要があります。

- ⑩合併後、十数年経過していますが、常設展示は開館当初のまま旧一関市中心の構成となっているため、市域の拡大に伴った展示内容の再検討が望まれます。
- ⑪地域ゆかりの美術作品も収集、調査研究し、企画展等で公開していますが、常設の展示室がありません。
- ⑫開館してから20年余を経過し、収蔵スペースが手狭になるとともに、施設の老朽化が進んでいます。

## ○ 施策の展開

### (1)生涯学習環境の充実

- ①子ども、保護者、学校、地域、行政の連携により生涯の各時期に応じた学習事業の推進を図ります。
- ②市民センターは、地域住民の生涯学習活動の拠点として、地域や民間団体とのさらなる連携を図りながら、地域ニーズを踏まえた事業を展開し、地域課題の解決に結びつくよう学習内容の充実を図ります。
- ③市民センターの指定管理者である地域協働体の職員の社会教育に関する専門的知識や技術の向上を図るため、研修機会の支援に努めます。

### (2)生涯学習活動への支援

- ①市民との連携を深め効果的な生涯学習の展開に努めるとともに、生涯学習活動を地域づくりの中心の一つと位置付け、地域づくりに取り組む人材や団体の育成を図ります。
- ②生涯学習関連施設において、特色ある学習講座を展開するとともに、生涯学習に関する各種の情報を共有できるネットワークづくりを進め、市民への学習情報の提供に努めます。
- ③多様なライフスタイルに対応した、生涯学習の活動機会の拡充を図るとともに、その学習環境を整備し、市民の生涯にわたる自主的な活動の支援に努めます。
- ④市民が生きがいを持って活動することができるよう、各学習講座の運営協議会等による自主的な活動の支援に努めます。
- ⑤市民が生涯学習で得た知識や技術を生かすとともに、まちづくり活動を通して自己を表現できる環境を整備します。
- ⑥子どもの発達段階や家庭環境に応じた適切な学習機会や学習情報の提供を行うとともに、子育てを通じて親自身の成長が図られるよう生涯学習の原点として重要な役割を担っている家庭教育の充実を図ります。
- ⑦地域協働体の育成に努め、地域協働体とともに地域づくりに資する事業を行います。

### (3)図書館機能の充実

- ①図書館の設備や蔵書、専門職員の充実を図るとともに、情報サービスの高度化を図りながら、生涯学習の拠点となる図書館機能の充実を目指します。
- ②市民の学習ニーズに対応したサービスの提供と、各地域の特色を生かした図書館運営を推進します。
- ③図書館が地域の情報拠点となり、すべての市民が必要な情報を容易に入手することができるよう、各地域図書館が地域の歴史や文化を踏まえた特色ある資料の収集に努め、専門職員の充実を図り、誰もが利用しやすい読書環境の整備に努めます。
- ④図書館と学校、博物館などとのネットワーク化の検討を進め、市民の読書推進や自主的な学習活動ができるよう情報提供を推進します。
- ⑤幼児・児童を対象としたおはなし会の開催やその保護者を対象とした読み聞かせ講習会の開催など、図書館と家庭が連携し、子どもが読書に親しみやすい環境づくりを推進します。学校図書館との連携を強化し、児童生徒の読書環境の充実を図ります。
- ⑥高齢者や体の不自由な方が容易に図書館サービスを受けることができるよう、そのあり方について検討を進めニーズに対応したサービスを提供します。
- ⑦図書館資料の配架や環境整備、専門知識を生かしたレファレンスなど、特にシニア世代の生きがいづくり構築のため、図書館サポーターを受け入れます。

### (4)博物館機能の充実

- ①地域の歴史・文化にかかわる資料収集と調査研究を進め、その成果を反映させるとともに、時宜を得た展示を行い、市民の学習活動を支援します。
- ②多様な講座・講演会・体験学習などを開催し、市民が世代を越えて自主的・主体的に地域の歴史や文化を学び考えながら交流を深める機会を提供します。
- ③出前講座、出前授業により、市民センターや学校等と連携して、市民、児童生徒などが地域の歴史や文化を学ぶ機会を提供します。
- ④合併後の市域拡大や、開館以来蓄積してきた調査研究の成果を反映した常設展示の改修について検討します。
- ⑤国宝や重要文化財を安全に展示できる機能を維持するため、施設の改修について検討します。

## ○ 主な指標

- (1)市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数（人/年）
- (2)市民センターにおける生涯学習活動を利用した全人口に占める市民の割合（％）
- (3)図書館利用者登録率（％）人口に占める割合
- (4)博物館入館者数（人/年）
- (5)博物館講座、講演会等参加者数（人/年）

## ○ 市民の参画

### (1)生涯学習環境の充実

※市民センターで開催される学習講座に参加しましょう。

### (2)生涯学習活動への支援

※生涯を通して自己を高め続けていくため、自主的な生涯学習に取り組みましょう。

※自己の経験や能力を生かして、生涯学習の講師役やリーダーとなって学び合う活動を進めていきましょう。

※生涯学習に取り組む市民団体、グループに参加して活動しましょう。

### (3)図書館機能の充実

※小さな頃から読書に親しむ習慣が身につくよう、子どもへの読み聞かせを勧めましょう。

※読み聞かせボランティア等市民活動へ参加しましょう。

※図書館資料の配架や環境整備等、図書館業務に携わる図書館サポーターへ参加しましょう。

### (4)博物館機能の充実

※博物館の常設展示や企画展示などを観覧し、地域の歴史や文化等を学びましょう。

※講座・体験学習等を活用し、自主的に学び交流を深めましょう。

## **3-5 文化芸術、スポーツレクリエーション**

### ○ 現状と課題

- ①文化芸術団体においては、構成員の高齢化等により活動が困難となる団体があります。また、団体に属さない個別の活動も見受けられます。文化芸術団体の活動は地域の人と人とのつながりをつくる役割を果たしてきており、発表の機会を提供する等の支援が求められています。
- ②文化施設においては、市民の多様なニーズに対応した各種事業の充実等が求められています。
- ③生涯のそれぞれの段階において、生きがいや健康づくりなどの目的で気軽にスポーツを楽しむことができる環境の整備が求められています。
- ④競技力の向上のため、ジュニア期からの一貫した指導、優秀な指導者の養成を図ることが必要とされています。
- ⑤交流人口の拡大を図り、地域のさらなる活性化を図るため、スポーツイベント等を活用したスポーツツーリズムの推進が求められています。
- ⑥新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見られない中で、スポーツにおいても「新しい生活様式」の実践が求められています。

### ○ 施策の展開

#### (1)文化芸術活動の振興

- ①多くの市民が文化芸術活動に取り組み、その活動を通じて人と人との交流が深まるまちを目指します。文化施設では、各種団体等の相互の連携を深めながら、各種講座等の開催や講演、展覧会事業の充実を図ります。
- ②地域の特性を生かした文化芸術活動など、団体の自主的な活動への支援と活動を通じた交流が図られる環境づくりに努めます。
- ③音楽や演劇、美術など優れた芸術を身近に楽しむことができる環境整備を進めます。
- ④文化施設においては、市民ニーズに対応した各種事業の充実に努めます。

#### (2)スポーツレクリエーション活動の推進

- ①生涯を通じ、誰もがいつでもどこでも気軽にスポーツに親しめる社会の構築を目指し、(仮称)生涯スポーツ推進計画を策定し、その推進に努めます。
- ②ニュースポーツやスポーツレクリエーションの普及を図り、市民の健康づくりやコミュニケーションづくりを促進します。
- ③スポーツの指導者やスポーツ団体を育成し、スポーツの技術力の強化を図ります。
- ④市、体育協会の広報誌やHPでスポーツ行事等をPRし、市民がスポーツに親しむための情報発信に努めます。

## ○ 主な指標

- (1)文化センターを利用した全人口に占める市民の割合 (%)
- (2)市が関わるスポーツ教室参加者数 (人)
- (3)1人あたりの市営スポーツ施設利用回数 (回)
- (4)市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数 (人)

## ○ 市民の参画

### (1)文化芸術活動の振興

※優れた文化芸術を鑑賞するなど、文化・芸術活動に取り組む機会を広げましょう。

### (2)スポーツレクリエーション活動の推進

※日常的にスポーツ活動や体を動かす習慣を身につけるよう心がけ、健康増進、体力向上を目指しましょう。

※健康で楽しく日常生活を送るため、スポーツ教室やスポーツ団体の活動に参加し、親睦と健康づくりの輪を広げていきましょう。



## **3-6 人権・男女共同参画**

### ○ 現状と課題

- ①人口減少や少子高齢化の進展、個人の価値観の多様化などの社会環境の変化に伴い、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などをめぐる人権問題の解決に向け取り組むべき多くの課題があります。
- ②人権問題は、社会情勢の変化に伴い、新たな人権問題が発生する可能性があり、さまざまな問題について認識を深め、関係機関と連携して、人権問題への対応や取り組みを推進していくことが必要となっています。
- ③男女共同参画社会の実現は、全ての人々にとって必要なものであるにも関わらず、男女の不平等感、固定的な性別による役割分担意識が残っており、また、意思決定過程への女性の参画、仕事と家庭、地域活動の調和について、意義や効果が十分理解されていません。
- ④男女共同参画サポーターは、毎年岩手県が主催する男女共同参画サポーター養成講座に派遣しているが、サポーター自身が高齢化となっており、若者の受講者発掘が必要となっています。
- ⑤いちのせき男女共同参画プランに基づき効果的かつあらゆる施策に対し男女共同参画の視点を反映させ、関係機関団体と連携しすべての市民が個性と能力を発揮できるような環境づくりが課題となっています。

### ○ 施策の展開

#### (1)人権教育と人権啓発の推進

- ①学校や地域などにおける人権教育を推進するとともに、人権相談の充実など人権が尊重される社会を目指します。

#### (2)男女共同参画社会の推進

- ①男女共同参画の一層の推進のため、いちのせき男女共同参画プランに基づき実効性のある取組を推進します。
- ②あらゆる施策に男女共同参画の視点の反映や特に女性活躍及び多様性への対応等、関係機関や各種団体と連携し、全ての市民が個性と能力を十分に発揮できる社会となるよう、その環境づくりを推進します。

### ○ 主な指標

- (1)小中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数（回）
- (2)男女共同参画サポーター数（人）
- (3)男女それぞれの委員数が委員定数 40%以上である審議会数の全審議会等に対する割合

(%)

## ○ 市民の参画

### (1)人権教育と人権啓発の推進

※人権教育と人権啓発を推進するため、子ども、女性、高齢者などが抱えるさまざまな人権問題を理解し、人権侵害のない社会の実現に努めましょう。

### (2)男女共同参画社会の推進

※固定的な性別による役割分担意識をなくし、男女が共に家事や育児、介護等に参画することについて理解を深め合い、それらを進んで行いましょう。

## **3-7 文化財の保護・地域文化の伝承**

### ○ 現状と課題

- ①解説板の設置などで紹介されている文化財は、市内の文化財全体の一部に留まっており、まだ多くの文化財はその所在地で紹介されていない状態となっています。
- ②埋蔵文化財に関しては、自分の土地の下に埋蔵文化財があること知らない市民も少なくありません。
- ③文化財の保存、活用を進める上で、その対象となる文化財は、市内のどこに、どのようなものがあるのか、まず、市民が現地で分かるように環境を整備することが課題です。
- ④地域の文化を代表するものとして民俗芸能等がありますが、民俗芸能の伝承活動を行う多くの団体は、少子高齢化や人口減少等の要因から、後継者の育成などの課題を抱えています。
- ⑤また、それぞれの地域や団体を取り巻く状況には異なる面もあり、伝承活動の継続に向けた課題の解決策も一様ではないと考えられます。
- ⑥今後、民俗芸能を伝承するそれぞれの地域の異なる状況を踏まえながら、それぞれの団体が望む課題解決の方向性に応じた支援のあり方を探っていく必要があります。

### ○ 施策の展開

#### (1)文化財の保存、活用

- ①文化財の標柱、解説板を設置して、市民が文化財や地域の歴史、文化について理解を深められるように環境整備を図り、文化財の保存や活用に関する地域活動の促進を図られるように努めます。

#### (2)地域文化の伝承

- ①地域文化を代表する民俗芸能に関して、その伝承活動を行う団体からの相談への対応、活動への助言、活動費助成案内等を通じて、民俗芸能が次世代に継承されるよう、必要に応じた支援に努めます。

### ○ 主な指標

- (1)文化財標柱、解説板設置数（基）
- (2)民俗芸能の伝承を行う団体数（団体）

### ○ 市民の参画

#### (1)文化財の保存、活用

- ※文化財を始めとする、地域の歴史や文化に対して関心を持ち、理解を深めて行きましよう。

※地域活動では、身近な文化財を見学等で活用して、地域の歴史、文化に触れる事業などを企画してみましよう。

※身近にある遺跡などの文化財の保護に協力し、次代へ残して行きましよう。

## **(2)地域文化の伝承**

※民俗芸能団体などが行う地域文化の伝承活動に参加、協力しましよう。

※民俗芸能などの発表機会を通じて地域の文化への理解を深め、次世代に伝えて行きましよう。

※民俗芸能団体は市民や企業からの応援が必要になったときには積極的に支援を呼びかけましよう。

## 3-8 「骨寺村莊園遺跡」の保護

### ○ 現状と課題

- ①地域住民が地域に誇りを持ち、遺跡や景観の保護、保全等の活動を継続して行っています。
- ②本寺地区の人口減少や高齢化により農業後継者が不足し、持続的な保全活動の継続が懸念されています。
- ③新型コロナウイルス感染症対策の取組みを行いながら、地区外からの応援、協力を受け保全活動等に取り組む必要があります。
- ④県、関係市町と連携し、拡張登録を目指して調査研究を進めていますが、世界遺産としての価値証明には至っていません。
- ⑤研究者など専門家の助言をいただきながら、県・関係市町と連携して拡張登録の実現に向けて文献研究や発掘調査などの取組を進めます。
- ⑥新型コロナウイルス感染症対策の取組みを行いながら、ガイダンス施設である骨寺村莊園交流館を核とした情報発信や事業の展開、講演会等の開催を継続して行い、骨寺村莊園遺跡の価値について普及啓発と拡張登録への気運醸成を図る必要があります。

### ○ 施策の展開

#### (1)骨寺村莊園遺跡の保護

- ①骨寺村莊園遺跡の価値を後世に伝えるため、骨寺村莊園遺跡整備活用基本計画及び各種保存管理計画に基づき、保存と活用に努めます。
- ②本寺地区景観計画に基づき、魅力ある日本の原風景を未来へ継承するため、重要文化的景観の保全に努めます。
- ③小区画水田保全活用方針に基づき、地域住民と協働で小区画水田の保全活用に取り組みます。
- ④骨寺村莊園交流施設を核とし、世界文化遺産「平泉」の関連資産としての価値とその魅力を市内外に情報発信するとともに、市民等へ伝えるための取組を行います。
- ⑤地域住民による骨寺村莊園遺跡を守り伝えるための取組を支援します。
- ⑥地域住民のみならず全市民が、骨寺村莊園遺跡を市民共有の財産として認識し、保護していく意識が醸成されるよう努めます。

#### (2)骨寺村莊園遺跡の世界遺産登録

- ①世界文化遺産「平泉」の関連資産として、関係機関と協力して拡張登録を目指します。
- ②拡張登録実現に向け、調査研究を進め、資産価値を明らかにします。
- ③骨寺村莊園遺跡に関する講演会の開催や情報発信により、骨寺村莊園遺跡の価値に

ついて市民一人ひとりの理解と世界遺産拡張登録への気運醸成に努めます。

○ **主な指標**

- (1) 小区画水田を利用した体験交流会への参加者数（人）
- (2) 土水路整備作業への参加者数（人）
- (3) 骨寺村荘園交流施設利用者数（人）

○ **市民の参画**

(1) **骨寺村荘園遺跡の保護**

※骨寺村荘園遺跡で開催される田植えや稲刈り体験交流会等のイベントに参加しましょう。

※遺産としての価値を守るため、昔ながらの土水路整備作業に協力しましょう。

(2) **骨寺村荘園遺跡の世界遺産登録**

※骨寺村荘園交流施設を利用し、遺跡に関する理解を深めましょう。

※骨寺村荘園遺跡への関心を高めるため、講演会等に参加しましょう。

## 4. 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

### 4-1 自然環境・環境保全

#### ○ 現状と課題

- ① 類型指定河川における基準値はすべて達成され良好な状態にあり、今後も継続し維持するよう監視を続けます。
- ② 自然の中にはさまざまな動植物が生息しており、これらの生態系を学び、観察することで自然の豊かさや貴重さを感じることができます。自然という財産は、人間だけのものではなく、生物全体の共有の財産と捉える必要があります。これを確かな状態で次代へ引き継ぐことが私たちの責務でもあります。
- ③ 太陽光発電事業に伴う林地開発事業に係る環境保全協定の締結が増加しています。
- ④ 生活環境に係る騒音・振動の測定及び評価を実施しています。概ね良好な状態にあり、今後も継続し維持するよう監視を続けます。

#### ○ 施策の展開

##### (1) 自然の保全と活用施策の充実

- ① 河川の清らかな水質を保つため、河川や工場、畜舎からの排水の監視を行い、水辺の環境を常に把握するよう努めます。
- ② ボランティアや児童生徒が行っている河川の清掃活動や浄化活動を支援します。
- ③ 周囲の自然や景観に配慮した親水空間の整備に努めるとともに、整備に当たってはホテルが飛び交う水辺の再生など、市民が親しみを持てる美しい河川環境に努めます。
- ④ 県や動物愛護団体、自然保護団体等と連携し、人と自然の共生する社会の構築を推進するとともに、かけがえのない自然を次代に引き継いでいくため、希少野生動植物の保護の徹底など、生態系の保全と再生を図ります。

##### (2) 環境教育の充実

- ① 自然とのふれあい活動や環境教育、学習の場の充実を図り、環境に対する正しい理解と環境に配慮したライフスタイルの啓発を図りながら、環境意識の高いまちづくりを目指します。
- ② 小中学校における環境教育の推進を図り、環境意識の醸成に努めます。
- ③ 自然環境の保全に関する啓発を行うとともに、自然環境への理解を深めることを目的とした自然観察会を実施し、環境教育の機会の充実を図ります。

##### (3) 環境保全対策の充実

- ①環境影響評価法の趣旨に鑑み策定した「一関市再生可能エネルギー発電設備の設置に関する指針」による規制とともに、環境保全協定の締結による環境汚染の未然防止に努めます。
- ②道路や鉄道などの騒音、振動の状況を測定するとともに、日常の暮らしから近隣の騒音を抑えるよう啓発に努めます。
- ③開発行為等が行われる際には、周囲の自然環境と調和したものとなるよう、事業者への指導の徹底と誘導を図ります。

## ○ 主な指標

- (1)環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数（BOD 値）（河川）
- (2)環境保全協定締結件数（件）

## ○ 市民の参画

### (1)自然の保全と活用施策の充実

- ※生活を営むうえで自然環境に影響を与えないように注意しましょう。
- ※学習機会やボランティア活動を通じて自然の保全を図りましょう。
- ※希少動植物の保護に努めましょう。

### (2)環境教育の充実

- ※河川の浄化活動や生態系の保全活動など、環境保全に取り組む各種市民団体の活動に参加しましょう。
- ※自然観察会などの機会を活用して、郷土の自然について学習しましょう。※自然観察会などの機会を活用して郷土の自然について学習しましょう。

### (3)環境保全対策の充実

- ※日常生活において周辺への配慮を行いましょう。
- ※事業者は公害発生原因となりうる機器などについて定期的な整備や管理を行いましょう。



## 4-2 公園

### ○ 現状と課題

- ①公園は、子どもから中高齢者までの幅広い年代を対象とした多方面のニーズへの対応が求められており、公園を市民の憩いの場としてだけでなくスポーツレクリエーションを通じた健康づくりの場として機能の充実を図る必要があります。
- ②地域の中で比較的まとまったスペースを持っている公園は、災害時の一時避難所としても重要な役割を持っています。
- ③公園、緑地の管理については、地元自治会等の参画を得ながら誰もが安心して利用できるよう潤いのある快適な環境を維持していくことが重要です。
- ④磐井川堤防改修事業を契機として、磐井川を活用した地域活性化が求められています。

### ○ 施策の展開

#### (1)公園、緑地の整備

- ①ユニバーサルデザインの考え方のもと、誰もが利用しやすい憩いの場、潤いの場としての公園、緑地等の機能の充実を図ります。
- ②公園利用者のニーズに応じて、対象年齢の低い遊具等や健康遊具の導入を図ります。また、既存の遊具等について計画的に更新を行います。
- ③新しい公園の整備や既存の公園の改修に当たっては、計画づくりの段階から市民の参画を促進し、意見やアイデアの反映に努めるとともに、整備後の維持管理は、地元自治会や関係団体など地域と連携を図りながら、身近な公園、緑地の管理運営に市民が参加できる体制づくりに努めます。
- ④一関遊水地事業や磐井川堤防改修事業とあわせて、河川管理施設と一体的な「まち」と「かわ」を結び付けた新たな河川空間の創出と活用を推進します。

#### (2)緑化の推進

- ①日常生活に憩いと安らぎを与える緑化への意識啓発を図り、潤いのある生活環境づくりを進めます。
- ②道路環境を豊かに彩る街路樹の整備をはじめ、公共施設や民有地の緑化、花壇づくりを促進し、緑豊かで美しい環境づくりを市民とともに進めます。

### ○ 主な指標

- (1)1人当たりの公園面積 (㎡/人)

### ○ 市民の参画

- (1)公園、緑地の整備

## (2)緑化の推進

## 4-3 資源・エネルギー循環型社会

### ○ 現状と課題

- ①地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量は年々増加しています。
- ②温暖化の進行は、豪雨等の災害や熱中症の増加など多くの危険性を抱えており、温室効果ガスの排出量削減のため、生活の質を考えた省エネ型の生活や産業活動を普及推進していく必要があります。
- ③地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量削減のため、再生可能エネルギーへの転換が大きな流れとなっています。
- ④今後も環境負荷の少ない再生可能エネルギーの利用を積極的に進め、市民、事業者、行政がそれぞれの立場で主体的に取り組むとともに、連携、協力して利用促進を図っていくことが必要です。
- ⑤一般廃棄物減量基本計画の目標に向けて廃棄物減量の取組を行っているが、1人1日当たりの廃棄物の排出量、リサイクル率ともに横ばいの状態が続いていることから、更なる3Rの推進が課題です。
- ⑥一関地区広域行政組合が策定する一般廃棄物処理基本計画に基づき処理されています。一関地区広域行政組合が設置及び管理運営する焼却施設等のひっ迫と維持管理費経費の増加が課題です。
- ⑦従来の大量生産や大量消費、大量廃棄の社会経済活動のあり方を見直し、市民、事業者、行政の協働により循環型社会づくりに取り組んでいく必要があります。

### ○ 施策の展開

#### (1)地球環境にやさしいまちづくりの推進

- ①化石燃料の使用の削減や、低燃費車や電気自動車の利用、アイドリングストップなどを広め、率先した取組を進めます。
- ②太陽光、太陽熱、水力、地中熱などの自然エネルギーの利用を促進します。
- ③一般廃棄物やバイオマスなどをエネルギー資源と捉え、その持続可能な再生可能エネルギーの活用により、化石燃料の消費及び温室効果ガスの排出を抑えます。
- ④資源やエネルギーを地域内で循環させる資源・エネルギー循環型社会の構築を目指します。

#### (2)低炭素社会のシステムづくり

- ①公共施設等への再生可能エネルギーの導入、省エネ型の設備への改修を進めます。
- ②環境負荷低減のための施策の推進や、省エネ意識の向上に努めます。
- ③温室効果ガスの排出削減に向け、公共交通機関の利用を促進します。
- ④補助制度や環境団体等と連携した普及、啓発活動により、再生可能エネルギー、省エ

ネ型設備の導入を推進するとともに、エネルギーの自給自足を推進します。

### (3)廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用の推進

- ①発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rの推進による廃棄物の減量化を図るとともに、地域における資源回収への取組を支援します。
- ②事業所におけるゼロ・エミッションへの取組を促進します。
- ③きれいなまちづくりを目指すため、市民総参加による一斉清掃を促進します。
- ④快適な生活環境の確保のため、ポイ捨てや不法投棄をしないよう公衆衛生意識の啓発や監視の強化を図ります。
- ⑤新聞、雑誌やオフィス用紙などの再生利用を促進し、家庭や事業所での古紙リサイクルに取り組みます。
- ⑥生ごみのたい肥化など、家庭での廃棄物減量化への取組を奨励し、啓発に努めます。
- ⑦金、銀、銅、レアメタルなどの貴重な有用金属が多く含まれる使用済小型家電を回収し、有用金属のリサイクルを積極的に推進します。

### (4)効率的な廃棄物の処理

- ①施設の長寿命化を図りつつ、一般廃棄物処理基本計画に沿った廃棄物処理の適正化に努めます
- ②廃棄物を新たなエネルギー資源と捉え、効果的、効率的にエネルギーを生み出すための廃棄物の分別の方法や処理方式の導入によりエネルギーや資源が循環する「資源・エネルギー循環型まちづくり」の一翼を担う廃棄物処理システムを確立し、廃棄物の再資源化やエネルギー資源としての活用を図ります。
- ③一関地区広域行政組合が設置及び管理運営する一般廃棄物の焼却施設等の更新が必要であり、同組合が策定している一般廃棄物処理基本計画により、今後の廃棄物処理について計画的な対応を図ります。

### (5)環境自治体のシステムづくり

- ①環境基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、資源活用の一層の循環、効率化に努め、環境に対する負荷の軽減を図ります。
- ②環境自治体としての体制の確立に向けて、一関市役所地球温暖化対策実行計画を実践するとともに、環境保全意識の向上を図り、環境施策に率先して取り組みます。

## ○ 主な指標

- (1)CO<sub>2</sub> 排出量（t CO<sub>2</sub>/年）
- (2)太陽光発電システム（10kw 未満）導入件数（件）

(3) 1人1日当たりの排出量（一般廃棄物）（g/日）

(4) リサイクル率（%）

## ○ 市民の参画

### (1) 地球環境にやさしいまちづくりの推進

※マイバッグ、マイボトルの携帯、エコドライブ（環境負荷の軽減に配慮した自動車の使用）、自転車利用などにより、化石燃料の使用を節約する暮らし方を実践しましょう。

※太陽光や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用、省エネ生活に取り組みましょう。

### (2) 低炭素社会のシステムづくり

※新エネルギー機器の導入やエコドライブの取組など、環境に配慮した暮らしの実践に取り組みましょう。

※冷暖房の温度調節、電気機器の待機電力の削減、省エネ型の電気機器への交換などに努め、省エネ型のライフスタイルを実践しましょう。

### (3) 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用の推進

※廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を推進しましょう。

※ポイ捨てや不法投棄に対する巡視活動や普段の清掃活動を行うなど、不法投棄を許さない環境づくりに協力しましょう。

※地域の一斉清掃活動に参加しましょう。

※食品ロスの削減のため、30・10運動に取り組みましょう。

### (4) 効率的な廃棄物の処理

### (5) 環境自治体のシステムづくり

※3R運動による廃棄物の減量化、再資源化への取組とともに、電気、水、ガス、灯油等の節約など、環境に配慮した循環型社会づくりに取り組みましょう。

## **4-4 住環境、景観**

### ○ 現状と課題

- ①人口減少の進行により空き家等が増加しており、また、少子高齢化により、地域コミュニティの担い手、特に次世代の担い手となる子育て世帯を中心とした若年世帯を確保することが必要となっています。
- ②本市の住宅ストックをみると、昭和 55 年以前に建築された住宅が 4 割を占めており、これらの住宅のバリアフリー、低い断熱性能、耐震性の不安等機能面で課題があります。高齢者世帯や若年世帯のライフスタイル、需要等に適合する形でユニバーサルデザインや耐震化が行われ、住宅が長期間にわたり、活用されるような環境を形成することが求められています。
- ③市営住宅の役割は、低所得者をはじめとした真に住宅に困窮する世帯への対応が方向付けられています。市営住宅への入居ニーズに対応するため、他の公的賃貸住宅の事業者主体や民間事業者と連携し、重層的な住宅セーフティネットの構築を図ることが重要です。また、現在管理している市営住宅は、老朽化により更新や統廃合等の対応を進める必要があります。
- ④本市の景観は、先人が守り、築き上げてきた豊かな自然と、歴史が息づいており、この貴重な財産を継承し、それぞれの地域の特徴を生かした魅力ある景観をつくるため、景観計画に沿って取り組む必要があります。特に、骨寺村荘園遺跡一帯は、世界遺産「平泉」の関連資産として拡張登録に向け景観に配慮した、積極的な取組を続けていく必要があります。

### ○ 施策の展開

#### (1)良好な住環境の形成

- ①市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図るとともに、市民の居住環境の向上、省エネ化による CO2 排出量の削減及び市産木材の有効利用の促進など良好な住環境の形成を図ります。あわせて、耐震診断、耐震改修を促進し、災害に強いまちづくりを目指します。

#### (2)市営住宅の適切な管理

- ①東日本大震災、少子高齢化など住宅政策を取り巻く状況が大きく変化していることや、大量に存在する老朽住宅への対応等を踏まえ、市営住宅の適切な維持管理を図るとともに、民間住宅ストックを活用した住宅確保要配慮者に対するセーフティネットの形成を図ります。

#### (3)景観形成の推進

- ①規制誘導を図り、良好な景観を形成します。
- ②多くの人が景観まちづくりに関心を持ち、さまざまな形で関わっていく意識づくりを進めるため、景観まちづくりなどの普及啓発に努めます。

○ **主な指標**

- (1)長期優良住宅認定率 (%)
- (2)景観まちづくり賞の表彰数 (件)

○ **市民の参画**

- (1)良好な住環境の形成
- (2)市営住宅の適切な管理
- (3)景観形成の推進

## **4-5 上水道**

### **○ 現状と課題**

- ①人口減少に伴い水の需要が減少し、給水収益が減少していくことが見込まれており、一方では老朽施設の更新の必要性が増していくなど、水道事業を取り巻く環境は、より厳しさを増しています。
- ②今後、高度経済成長期に整備した大量の水道施設が一斉に更新時期を迎え、大きな財政負担となりますが、市民生活に不可欠な水の供給を安定的かつ確実に持続していくためには、計画的な更新と耐震性能の向上を含む長寿命化を図るとともに、施設の規模や配置の見直しにより、無駄のない施設利用を進める必要があります。
- ③また、定期的な水道料金の改定を実施し、負担の平等化を図りながら、今後の施設更新に係る適切な財源確保に取り組む必要があります。
- ④未普及地域における生活用水対策は長年の懸案事項となっており、給水区域の拡張について、市としての判断を明確にする必要があります、平成 30 年度に再検討しましたが、新たな給水区域の拡張は極めて困難であるとの結論に達しました。
- ⑤未普及地域における安全な水の供給は喫緊の課題であることから、新たな支援策として、生活用水確保対策事業(一般会計 4 款 保健衛生総務費)を創設し、令和元年度から 5 年間で集中実施期間として事業の浸透に努めています。
- ⑥今後の給水区域の拡張については、大規模な住宅開発や定住人口の増加、水道施設整備に対する財源措置の大幅な拡充等の環境変化が生じた時点で、地域の接続意向を確認した上で再検討します。

### **○ 施策の展開**

#### **(1)安全な水の安定供給**

- ①水道事業の将来像と長期財政を見据え、安全な水の安定供給に努めます。
- ②優先順位を定め、水道施設及び管路の計画的な更新を行います。
- ③災害に強い水道を目指し、施設の耐震化や適切な維持管理と補修による長寿命化を進めるとともに、施設の統廃合や規模の縮小による効率的な水の供給に努めます。
- ④災害復旧の応急訓練を行い、防災意識の向上を図ります。

#### **(2)未普及地域における生活用水確保の推進**

- ①未普及地域における安全な自家水源を確保するため、水質検査、井戸掘削及び浄水機器等の設置を支援します。

### **○ 主な指標**

- (1)基幹管路耐震適合率 (%)



(2)未普及地域の水質検査受検率（％）

○ 市民の参画

(1)安全な水の安定供給

※水道広報紙や水道週間行事、地域懇談会などを通じ、市民生活や経済活動に不可欠な水道への認識を深めましょう。

※応急給水、応急活動訓練に参加し、防災意識を高めましょう。

(2)未普及地域における生活用水確保の推進

※将来にわたって良好な水質を保持し、安全かつ清浄な生活用水を確保するため、限りある水資源を大切にしましょう。

## 4-6 下水道

### ○ 現状と課題

- ①現在、汚水処理人口普及率の目標達成に向けて、宅地化が進行し、事業所や商業施設が密集する地域における下水道の管路整備を集中的に進めていますが、H28年度に策定した汚水処理施設整備計画で設定した整備計画区域の中には、人口減少と高齢化が進んでいることが影響し、費用を投じて整備を行っても、接続費用の捻出や後継者がいないこと等の理由から接続に至らないことがあるため、早期の整備計画の見直しが必要な状況となっています。
- ②地域ごとに費用対効果や河川の水質保全の必要性等を勘案しながら、公共下水道もしくは農業集落排水施設で処理を行う集合処理区域と個人設置型浄化槽で処理を行う個別処理区域に再選定し、目標達成に向けて取組む必要があります。

### ○ 施策の展開

#### (1)処理施設の整備と普及促進

- ①地域特性に応じた公共下水道や浄化槽の効率的な整備により、河川等公共用水域の水質保全と衛生的で快適な生活環境を創出します。
- ②当市における汚水処理事業は、地域ごとに費用対効果や河川の水質保全の必要性等を勘案しながら、公共下水道と農業集落排水施設で処理を行う集合処理と浄化槽で処理を行う個別処理に区分し、進めています。
- ③市広報への記事掲載、FMあすもでのCM放送、出前講座の開催等により、河川等の水質保全のためには、下水道や浄化槽による汚水処理が必要であることの周知に努めます。

### ○ 主な指標

- (1)汚水処理人口普及率（％）

### ○ 市民の参画

#### (1)処理施設の整備と普及促進

※河川等の公共用水域の水質保全と衛生的で快適な生活環境を維持するため、公共下水道等の集合処理が整備された区域の方は速やかに下水道に接続し、また、上記以外の区域の方は、浄化槽を設置し、生活排水を河川等に流さないよう努めましょう。

## 5. みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

### 5-1 医療

#### ○ 現状と課題

- ①本市は高齢化率が高く、医療資源の地域偏在も顕著な状況にあり、医師をはじめ限られた医療従事者の中で、今後増加が予想される医療的ケアが必要な要介護高齢者への対応が求められています。
- ②将来にわたって適正な医療サービスを提供していくためには、医師や看護師などの医療従事者を安定的に確保するとともに、医療と介護が連携した包括的なサービスの提供が求められています。
- ③休日及び夜間の救急医療を確保するため医師会等の関係機関の協力を得て、休日当番医制による診療や夜間救急当番医制が実施されているとともに、入院や手術が必要な重症患者の二次救急医療に対応するため病院が協力し輪番制による診療が実施されています。一方で、二次救急医療を担う県立病院をはじめ医師不足は深刻であり、加えて、比較的軽症な患者の一次救急を担う診療所の医師も高齢化しています。
- ④また、いわゆるコンビニ受診などにより医師の疲弊も問題となっています。
- ⑤医療施設については、高度化する医療への対応や設備の充実が求められるほか、医療資源が集中している中心市街地から離れた周辺地域であっても医療サービスが安定的に確保される必要があります。

#### ○ 施策の展開

##### (1)地域医療体制の充実

- ①医師会、歯科医師会、薬剤師会や県などの関係機関、関係団体、医療機関等及び保健、福祉、介護サービス機関との連携強化を図りながら、地域医療体制の充実に努めます。
- ②市が指定する医療機関に将来従事しようとする医学部の学生に修学資金の貸付を行い、医師確保を図ります。
- ③市内の医療介護施設等に将来勤務しようとする者に修学資金の貸付を行い、医療介護従事者の確保を図ります。
- ④市民が「かかりつけ医」を持つことの必要性を理解することができるよう、ガイドブックなどの活用により周知を図ります。

##### (2)救急医療体制の充実

- ①医師会をはじめとする関係機関、関係団体との連携を一層強化し、休日、夜間を含めた救急医療体制の充実に努めます。
- ②医療機関の適正受診について市民への意識啓発を図ります。

### (3)病院及び診療所の運営

- ①地域包括医療体制の充実強化のため、保健、福祉、介護分野との連携を図り、各サービスが適切に提供できるよう病院、診療所を運営するとともに、健全な経営に努めます。また、病院と診療所のさらなる連携を推進します。
- ②病院事業においては、構成する各事業の垂直統合のメリットを活かし、切れ目のない統合されたサービスによる生活を支える医療の提供と住民参加の推進により安定した経営に努めます。

### ○ 主な指標

- (1)医療介護従事者修学資金貸付（人）

### ○ 市民の参画

#### (1)地域医療体制の充実

- ※普段から「かかりつけ医」を持ち、早めの受診を心がけましょう。
- ※医師の負担が過重とならないよう、診療時間内の受診を心がけましょう。

#### (2)救急医療体制の充実

- ※緊急時の重症患者の命を救うために救急車を正しく利用しましょう。
- ※休日や夜間に具合が悪くなったときは、休日、夜間当番医の受診を心がけましょう。

### (3)病院及び診療所の運営

- ※市民を対象としたフォーラム、病院や診療所等が行う意見交換会などへ積極的に参加することにより、地域医療の現状を正しく理解し、守り育てる意識を持ちましょう。

## **5-2 地域福祉**

### **○ 現状と課題**

- ① 少子高齢化や核家族化などによる家族形態の多様化により、家庭の中で、高齢者との関わりをもつ機会が少なくなってきました。また、地域の交流の機会が減少しており、思いやりやいたわりといった、お互いを思いやる気持ちを育む機会が少なくなってきました。
- ② 近年、人口減少と少子高齢化の進展が顕著であり、加えて、個人の価値観の多様化、地域での交流機会の減少など、社会環境の変化に伴い、人と人とのつながりが希薄になり、お互いの支え合いや助け合いの機能が低下してきています。
- ③ 福祉サービスが必要な人に対して、適切なサービスを受けられるように、支援が必要な人を把握し、地域に適したサービスの構築が求められています。
- ④ 社会福祉法の改正により、社会福祉法人の地域における公益的な取組の実施が求められており、地域の福祉課題を解決するため社会福祉法人間の連携が必要となっています。
- ⑤ 災害発生時に自ら避難することが難しく、何らかの支援を要する方（避難行動要支援者）の避難支援については、対象者を把握し、その情報を地域の行政区長や民生委員などの避難支援等関係者に提供するなどして、地域で共に助け合い対応していくことが重要となっています。
- ⑥ また、災害時の支援が有効に機能するためには、平常時から地域で防災訓練などに取り組む必要があります。
- ⑦ 市社会福祉協議会に「いちのせき生活困窮者自立相談支援センター」を設置し、生活に困っている方の相談支援業務を実施しています。生活困窮者の早期把握と、一人ひとりの状況に応じた支援や関係機関への情報提供など、自立に向けた相談支援体制の推進が必要です。
- ⑧ 本市の生活保護受給世帯数は横ばいの傾向にあり、一人暮らし高齢者世帯と障がい者世帯、傷病者世帯で全体の約8割を占めています。被保護世帯の自立や安定した暮らしを実現するためには、被保護世帯の状況に応じた適切な支援が必要です。

### **○ 施策の展開**

#### **(1) 地域福祉を担うひとづくり**

- ① 将来を担う子どもたちが、相手を思いやる気持ちを育んでいくことが重要であり、高齢者や障害のある人など、支援が必要な人のことを理解する取り組みを推進します。

#### **(2) 共に支え合う地域づくり**

- ① 認知症や障がいのある人が、社会的に孤立することがなく、地域とのつながりを

持ちながら、安心して暮らし続けられるように、地域全体での支え合いを推進します。

②地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会などと連携し、社会福祉法人間のネットワークづくりを推進します。

### (3)充実した福祉サービスを提供する仕組みづくり

①避難行動要支援者名簿の作成と避難支援等関係者への情報提供を行い、地域での見守りや要支援者の状況に応じた避難支援を推進します。

②災害発生時における避難行動要支援者の安全を確保するため、避難行動要支援者ごとに避難支援の具体的計画を定める個別計画の作成を推進します。

③生活困窮者自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者の早期把握や相談支援を行うとともに、生活保護受給世帯や生活困窮者一人ひとりに応じた就労支援や家計相談支援など、自立に向けた支援を推進します。

## ○ 主な指標

(1)福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合 (%)

(2)権利擁護や成年後見制度に関する研修会に参加した人数 (人)

(3)生活保護自立支援プログラムを活用し、就労開始や生活が改善された世帯の割合 (%)

(4)「いちのせき生活困窮者自立相談支援センター」のプラン策定後の終結者数の割合 (%)

## ○ 市民の参画

### (1)地域福祉を担うひとづくり

※高齢者や障がい者との交流、社会福祉協議会が行う福祉学習会などに参加し、支え合う心を育みましょう。

### (2)共に支え合う地域づくり

※自治会活動などに参加し、住民同士の交流を深めるとともに、あいさつ、見守り、互いの支え合いなどを通じ、誰もが安心して生活できる地域づくりに努めましょう。

### (3)充実した福祉サービスを提供する仕組みづくり

※災害時に支援が必要となる人を把握するとともに、地域で行われる防災訓練等に参加しましょう。

※支援が必要と思われる人に対し、民生委員・児童委員や生活困窮者自立相談支援窓口にご相談するよう勧めるとともに、孤立しないよう見守りましょう。

## **5-3 高齢者福祉**

### ○ 現状と課題

- ①介護予防は状態が悪くなる前の元気なうちから取り組む必要があるため、普及啓発事業を継続し、介護予防への関心を高める必要がある。
- ②平成 29 年度から高齢者の介護予防と日常生活の自立を支援する「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施しており、住民主体による場所づくりの充実に取り組んでいるが、事業への取り組みに地域差が生じている状況である。
- ③高齢者がひとり暮らしや要支援・要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を送ることができるようにするためには、「地域包括ケアシステム」の構築が必要である。
- ④介護サービスだけではなく、地域の様々なサービスを活用した支援が必要になっている。
- ⑤高齢者の約 8 割は介護を必要としない元気な方たちである。元気な高齢者の方たちが生きがいと尊厳を持ち、いつまでも健康に安心して暮らすことが可能となる社会の実現が求められている。
- ⑥シニア活動プラザを中心に元気な高齢者の社会参加、社会貢献活動を推進し、自らの生きがいつくりにつなげていくとともに、健康長寿を実践するため活動が必要となる。

### ○ 施策の展開

#### (1)介護予防の推進

- ①介護予防事業は、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取り組みを推進する観点から、住民主体で参加しやすい介護予防の取り組みを推進する。

#### (2)地域包括ケアシステムの構築

- ①保健・医療・福祉・介護の関係機関・団体との連携のもと、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを組み合わせて継続的に切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進める。

#### (3)生涯現役社会づくりの推進

- ①明るく活力に満ちた高齢社会を築くため、高齢者自身がこれまで培った知識・技能を発揮し、積極的な社会活動への参加と地域社会の中で活躍することができる環境づくりを推進していく。
- ②元気な高齢者が社会貢献活動に参加することで、自らの生きがいつくりにつなげるとともに、健康の増進を図る。

## ○ 主な指標

- (1)介護予防事業実施団体数（団体）
- (2)生活支援コーディネーターの配置数（人）
- (3)認知症サポーターの養成者数（人）
- (4)老人クラブ加入者数（人）

## ○ 市民の参画

### (1)介護予防の推進

※生涯にわたり元気で暮らせるよう介護予防に取り組みましょう。

※住民が自主的に運営する通いの場をつくり、参加しましょう。

### (2)地域包括ケアシステムの構築

※認知症に対する理解を深め、地域での見守り活動に協力しましょう。

※閉じこもり防止のための声掛けを行いましょう。

※地域で高齢者との交流の場を持ち、高齢者とのふれあいを通じ、福祉の心を育みましょう。

### (3)生涯現役社会づくりの推進

※自らの知識や技能、経験を活かし、地域活動や社会貢献活動に参加しましょう。

※生きがいを持って生活できるよう、趣味やボランティア、老人クラブなどの活動に参加しましょう。

※若者や地域との交流を持ち、自らが培ってきた生活文化を伝えましょう。



## 5-4 障がい者福祉

### ○ 現状と課題

- ①障がい者施策には、障がいを理由とした不利益な取り扱いや虐待を受けることがなく、障がい者のニーズに応じた適切な支援を提供する仕組み、特に障がい者の相談支援体制の充実が求められています。
- ②障がいや発達に不安や心配のある子どもに、早期に必要な治療と指導、訓練を行うことにより、障がいの軽減や生活能力の向上を図り、社会参加につなげていくことが必要です。
- ③障がい者が希望する地域で自立した生活を送るためには、就労の機会を確保し、経済的基盤の安定を図ることが求められています。一般就労が困難な障がい者には、福祉的就労により生産活動の機会を提供していく必要があります。
- ④障がい者が自ら希望する場所で安心して暮らしていけるよう、福祉サービスの充実及び障がい者の生活を地域全体で支える体制の充実を図ることが必要です。また、障がい者が災害時においても安全な生活が送れるよう避難支援体制の充実が求められています。
- ⑤障がい者の自立と社会参加の促進に向けて、ユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりや、市民それぞれが互いに尊重し合い相互理解を深めるよう、心のバリアフリーを進め、人にやさしいまちづくりを推進していくことが必要です。

### ○ 施策の展開

#### (1)権利擁護、相談支援体制の充実

- ①障がいを理由とした差別や権利の侵害を受けることがないように、成年後見制度等の権利擁護に関する制度利用について広報、啓発に努めます。
- ②障がい者が自らの意思により必要とするサービスを安心して利用できるよう、相談支援体制の充実を努めます。特に中核的な役割を担う基幹相談支援センターの機能強化を図るとともに、一関地区障害者地域自立支援協議会や関係機関との連携を推進します。
- ③自立に向けた必要な相談支援が行われるよう施設スタッフの確保、育成を図ります。
- ④障がい者虐待防止に関する啓発に努め、関係機関等と連携し障がい者虐待の早期発見と防止を推進します。

#### (2)ライフステージに応じた切れ目のない支援の提供

- ①障がい児及びその家族に対し、障がいの疑いのある段階から身近な地域で生活できるように、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の整備を進めます。

### (3)自立と社会参加の促進

- ①障がい者支援施設に入所している障がい者が、希望するアパートやグループホームまたは自宅等で生活できるよう支援します。
- ②一関地区障害者地域自立支援協議会を中心として、学校、企業、ハローワーク等と連携し、福祉施設での就労から一般就労への円滑な移行を推進します。

### (4)障がい者が安心して暮らせる地域づくりの促進

- ①障がいの有無に関わらず地域で安心して暮らしていけるよう、災害発生時においても、生命、身体の安全確保が図られる支援体制の整備に努めます。
- ②障がいの程度や種別に関わらず、障がい者が自立した生活ができるよう各種福祉サービスの充実を図ります。

### (5)ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

- ①障がい者やお年寄りをはじめ、誰もが社会参加できるよう、制度的、心理的なバリアを取り除きながら、交流活動を促進するとともに、公共施設のバリアフリー化や住宅改修への相談支援の充実を図るなど、全ての人が安心して暮らせるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。

## ○ 主な指標

- (1)相談支援事業所数（事業所）
- (2)児童発達支援サービス利用者の割合（％）
- (3)福祉施設から一般就労への移行者数（人）
- (4)障害福祉サービス（日中活動系）の利用者数（人）
- (5)障がい者福祉まつりの参加者数（人）

## ○ 市民の参画

### (1)権利擁護、相談支援体制の充実

※研修会等に参加し、権利擁護や成年後見制度への理解を深めるとともに相談支援事業所等に気軽に相談しましょう。

### (2)ライフステージに応じた切れ目のない支援の提供

※保健、教育、医療等に関する講演会等に参加し、障がいや障がい者に対する理解を深め、交流の輪を広げましょう。

### (3)自立と社会参加の促進

※障がい者の自立と社会参加のために、就業機会の提供について理解を深め、協力し合  
いましょう。

※障がい者就労施設で作られた製品の利用（購入）や施設との交流などを通じ、障がい  
者の自立と社会参加を支援しましょう。

#### **(4)障がい者が安心して暮らせる地域づくりの促進**

※障がい者が地域で生活し社会に参加することができるよう、利用している福祉サー  
ビスや災害発生時の対応等について理解を深め、互いに助け合い支え合う地域づく  
りを進めましょう。

#### **(5)ユニバーサルデザインのまちづくりの推進**

※キャップハンディ体験や障がい者との交流を通じて思いやりの心を持ち、福祉の  
まちづくりを心がけましょう。

## 5-5 健康づくり

### ○ 現状と課題

- ①がん検診については、土日の検診や託児サービスの実施など、受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知（コール・リコール）を実施し、受診率の向上に努めています。しかし、国が示す目標値の50%には達していない状況です。
- ②脳卒中（脳血管疾患）の発症予防のためには、特定健診を受診し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげることも重要な取り組みですが、特定健診の受診率は伸び悩み、目標値には達していません。
- ③特定健診の結果により、特定保健指導の対象者に該当した方には、特定保健指導を案内していますが、参加者数が少なく特定保健指導の実施率が目標値に達していない状況です。
- ④脳卒中（脳血管疾患）による死亡率は、県と比較すると高い状況であり、平成26年から平成28年にかけて緩やかに減少してきましたが、平成29年に上昇しています。
- ⑤平成28年度の特定健康診査の結果をみると、BMIと中性脂肪の有所見者の割合が国や県平均よりも高くなっています。また、血糖の有所見者の割合が増加傾向となっています。
- ⑥特定健診において、要医療と判定された方には、受診勧奨を実施していますが、未受診の方もあることから受診の必要性をわかりやすく説明するなど、受診に向けた保健指導を併せて行う必要があります。

### ○ 施策の展開

#### (1)健康づくりの推進

- ①特定健診、がん検診の案内の工夫や受診しやすい環境づくりに努め、受診率向上を目指します。
- ②特定健診の結果、特定保健指導の対象となった方に、生活習慣を見直し、健康づくりを継続して取り組めるよう、保健師や栄養士が特定保健指導を行います。

#### (2)生活習慣病の重症化予防

- ①特定健診の結果、要医療と判定された方に対して、確実に医療機関を受診していただくよう、保健指導や受診勧奨を行い、生活習慣病の重症化予防を推進します。

### ○ 主な指標

- (1)特定健診受診率（％）
- (2)胃がん健診受診率（％）
- (3)子宮がん検診受診率（％）

- (4)肺がん検診受診率 (%)
- (5)乳がん検診受診率 (%)
- (6)大腸がん検診受診率 (%)
- (7)特定保健指導実施率 (%)
- (8)特定保健指導の結果生活習慣等が改善した人の割合 (%)
- (9)特定健診結果の要医療者における医療機関受診率 (%)

## ○ 市民の参画

### (1)健康づくりの推進

※特定健診やがん検診を定期的に受診し、生活習慣病の早期発見・早期治療に努めましょう。

※特定保健指導に積極的に参加し、生活習慣の改善に取り組みましょう。

### (2)保健指導等の充実

※検診の結果、要医療または要精密と判定された場合は、医療機関を受診し必要な検査や治療を受けましょう。

## 5-6 防災（治水、治山を含む）

### ○ 現状と課題

- ①災害に強いまちづくりと安全で安心な市民生活の実現に向け、住民が円滑かつ安全に避難できるよう、消防・防災セミナーや避難所運営訓練などの機会を捉えて住民へ周知を図っていくことが必要です。
- ②避難所、避難場所は、人と人が密になりやすい環境になることから、さまざまな感染症にかかるリスクが高くなるため、感染症を考慮した避難所運営を行っていく必要があります。
- ③災害が発生した場合でも、その被害を可能な限り抑えることが重要です。安全安心で災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災計画に基づき、防災資機材や避難場所等を整備充実するとともに、消防防災体制の充実と防災、減災対策を強化する必要があります。また、防災訓練等を通じて、市民の防災意識の向上を図る取組も必要です。
- ④災害に強いまちづくりと安全安心な市民生活の実現に向け、地域防災計画を見直し、その実効性を高めるための訓練を継続して実施していくことが大切であり、地域防災力向上のため、災害に関する知識、技能を有する人材を育成することが重要です。また、応援協定等による協力体制の確立を図るため、関係機関等との連携体制が必要となります。
- ⑤大規模災害時には、物流が停止し食糧の調達が難しくなるため、食糧の備蓄を行う必要があります。また、保存用非常食など、保存年限に応じた定期的な入れ替えが必要です。
- ⑥自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で防災マップを全戸に配布していますが、内容の変更などにより更新、配布が必要となります。また、外国人の住民や旅行者等への対応のため、外国語に対応した災害時情報提供アプリ等の周知が必要です。
- ⑦栗駒山の火山災害についての取組は、登山者の安全確保及び火山の異常現象等を早期に把握するため、平成18年度から火山ガスやその他の火山現象について、現地調査観測を実施しています。今後も関係機関と連携を図りながら火山防災に対する防災体制を構築していくことが必要です。
- ⑧市民に対し、さまざまな媒体により防災知識を普及、啓発することで、自助、共助の精神を養うことが重要であり、市が発信する情報に限らず、住民自ら情報収集し、地域で連携して早期に行動を起こすような意識の向上を引き続き図っていく必要があります。
- ⑨市民に対し、さまざまな媒体により防災知識を普及、啓発することで、自助、共助の精神を養うことが重要であり、市が発信する情報に限らず、住民が自ら情報収集し、地域で連携して早期に行動を起こすような意識の向上を図っていく必要があります。
- ⑩コミュニティFM放送は、開局（平成24年4月）から8年が経過。市民を対象に毎年度実施しているアンケート調査（抽出調査）によると、聴取率・FMあすも専用ラジオ

の設置率がともに7割を超えており、市民生活にも徐々に浸透してきています。

- ⑪アンケート調査（抽出検査）結果によると、いまだFMあすも専用ラジオを設置していない世帯が約2割で、さらに災害情報や緊急情報をコミュニティFMで放送していることの認識がない世帯が約3割であったことから、避難行動要支援者や高齢者世帯を中心に、緊急時にも役立つFMあすも専用ラジオの設置とその活用に関する周知、啓発を継続して取り組む必要があります。
- ⑫東日本大震災の発生から年月の経過とともに、大震災等の経験や教訓が忘れられることがないように、また、近年頻発する大型台風や集中豪雨など、災害規模が大規模化、広範囲化していることを踏まえて、防災講演会やセミナーを通じ、命を守るための行動がとれるよう意識啓発に取り組む必要があります。

## ○ 施策の展開

### (1)災害を防ぐまちづくり

- ①避難所、避難場所については、住民が円滑かつ安全に避難できるよう周知徹底するとともに、豪雨災害等の特性を踏まえた安全性の確保、移送手段の確保及び交通孤立時の適切な対応ができるよう努めます。
- ②さまざまな感染症対策を考慮した適切な避難所運営ができるよう努めます。

### (2)災害に強いまちづくり

- ①防災マップの公表や防災訓練の推進に取り組み、市民の防災意識の高揚を図るとともに、円滑な実践行動につなげます。
- ②市全体の危機管理に係る研修や訓練を実施し、危機管理体制の充実強化に努めます。
- ③備蓄については、応急的に必要となる非常食等の備蓄と防災資器材の整備に努めます。
- ④外国人の住民や旅行者等への対応のため、外国語に対応した災害時情報提供アプリ等の周知を図ります。
- ⑤ 関係機関と連携して栗駒山の火山対策を推進します。
- ⑥防災行政情報システムのほかコミュニティFM放送、防災メール等を活用し、市民に対し迅速かつ確実に情報が伝わるよう努めるとともに、住民自らが情報収集を行い、地域で連携し早期に行動を起こすよう普及啓発に努めます。

### (3)地域防災活動の充実

- ①市民の生命、身体、財産を保護するため、関係機関と密接な連携を図りながら、地域防災計画の見直しを図り、その計画に基づいた円滑な防災対策の実施に努めます。
- ②市民の防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の結成の促進と訓練の充実、防災リーダーの育成強化に取り組めます。

- ③自分で行う災害に対する備えや災害発生時の基本行動など、必要な防災知識の普及啓発に努めます。

## ○ 主な指標

- (1)コミュニティFM放送で災害情報や緊急情報を聴いたことがある世帯 (%)
- (2)コミュニティFM放送を聴いている世帯 (%)
- (3)専用ラジオを設置している世帯 (%)
- (4)防災指導員数 (人)

## ○ 市民の参画

### (1)災害を防ぐまちづくり

※家庭や職場における災害時の避難所や避難場所、避難ルートを日ごろから確認しておきましょう。

※感染症に対する知識を深めましょう。

### (2)災害に強いまちづくり

※災害時の行動について、家族で話し合っておきましょう。

※訓練や講習会に参加し、防災に対する知識を深めましょう。

※災害に備え、家庭では概ね3日分の食料、飲料水を備蓄しておきましょう。

※防災マップを活用し、日ごろから災害時の対応について確認しておきましょう。

※いざという時の防災情報の把握に役立つよう、日頃からコミュニティFM放送等を活用しましょう。

※いちのせきメールに登録するとともに、必要な防災情報を自ら情報収集しましょう。

### (3)地域防災活動の充実

※市や地域の自主防災組織が行う研修や訓練に参加し、地域防災力の向上に努めましょう。



## **5-7 消防、救急・救助**

### ○ 現状と課題

- ①火災に備える体制を整えるため、地域における消防拠点施設の整備、火災の態様に応じた消防車両や資機材の更新、消防水利の確保等に努め、消防力の強化を図ることが必要です。
- ②平成27年から令和元年までの過去5年間の火災発生状況の平均値は、火災件数48件、焼損棟数48棟、死傷者12人となっています。
- ③平成27年から令和元年までの火災による死者は12人で、9人が65歳以上の高齢者となっており、今後さらに高齢化率が高くなっていくことから、市民の生命、財産を火災から守ることがますます重要です。
- ④火災は予防が基本であることから、市民の火災予防の意識を高めるため、防火知識等の普及啓発を図る必要があります、そのため、自主的な防火組織の育成が必要です。
- ⑤高齢化の進行に伴い救急需要の増加が見込まれることから、救急業務の高度化に継続的に取り組み、医療機関との連携を一層強化する必要があります。また、救急車が到着するまでの間の応急手当が重要であることから、応急手当に対する住民の意識を高め、感染防止対策を講じながら自動体外式除細動器（AED）を活用した救命講習による救命処置の普及啓発を図ることが必要です。
- ⑥救急業務の高度化には、救急隊員の教育訓練に加え、高規格救急自動車及び高度救命処置用資器材の更新整備を推進し、救急体制を充実させることが必要です。
- ⑦近年、異常気象に伴う大規模な自然災害（豪雨、土砂災害、地震等）の発生や複雑多様化する事案に対応していくため、救助活動に必要な車両や資機材の充実、隊員の育成を推進し、救助体制の充実を図ることが必要です。

### ○ 施策の展開

#### (1)消防力の強化

- ①複雑多様化する火災等の災害に対応できるよう、消防車両、消防資機材を計画的に整備します。
- ②消防屯所等地域における消防活動拠点施設の計画的な整備を進めます。
- ③消火栓や防火水槽など、消防水利の計画的な整備を進めます。
- ④複雑多様化する災害に対応するため、消防団員等の確保と育成強化を図ります。

#### (2)予防体制の強化

- ①市民の火災予防の意識を高めるため、防火知識等の普及啓発を図ります。
- ②市民の生命、財産を火災等から守るため、消防団、婦人消防協力隊及び自主防災組織等と連携を図りながら火災予防に努めます。

- ③高齢者を火災から守るため、民生委員やホームヘルパー等の協力を得ながら、高齢者等を対象とした防火指導を図ります。
- ④住宅火災による死傷者を防止するため住宅用火災警報器の設置促進及び住宅用消火器をはじめとした住宅用防災機器等の普及促進など、住宅防火対策の推進を図ります。

### (3)救急、救助体制の充実

- ①メディカルコントロール体制（医師による指導、助言及び教育体制）のもと、救急医療機関との密接な連携により、救急業務の高度化に努めます。
- ②救急救命士及び救急隊員の計画的な育成と教育訓練の実施を推進するとともに、高度救命処置を適切に提供するため、高度救命処置用資器材や高規格救急自動車等の計画的な整備を進めます。
- ③救命率を向上させるには、バイスタンダー（発見者などその場に居合わせた人）による応急手当が重要なことから、感染防止対策を講じながら応急手当に関する啓発活動に取り組むとともに、自動体外式除細動器（AED）を活用した救命講習による救命技術や知識の普及啓発に努めます。
- ④救助隊員の充実強化のため、専門的な知識や高度な救助技術の習得に向けた、隊員の計画的な教育訓練を実施します。
- ⑤複雑多様化する事案に対応するため、救助資機材の計画的な更新整備を図ります。
- ⑥大規模災害に対応するため、緊急消防援助隊登録隊員の教育訓練を充実し、緊急消防援助隊の受援と応援体制の整備を図ります。

## ○ 主な指標

- (1)普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースの修了者数（人）

## ○ 市民の参画

### (1)消防力の強化

※消火栓、防火水槽などの消防水利や消防施設の周りには消防活動の障害となるものを置かないようにしましょう。

※消防団への入団を促進し、消防団活動に協力しましょう。

### (2)予防体制の強化

※防災知識を高め、普段から火災予防を心がけましょう。

※防災組織の活動に自主的に参加するなど、火災予防に取り組みましょう。

### (3)救急、救助体制の充実

※心肺蘇生法や自動体外式除細動器（AED）の使用方法などの応急手当を身につけるようにしましょう。

## 5-8 防犯・交通安全・市民相談体制

### ○ 現状と課題

- ①防犯については、明るく住みよい地域社会の実現に向けて、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識のもと、防犯意識を普及するための啓発活動や地域安全運動を積極的に推進し、各種犯罪の防止に努めていくことが必要です。
- ②女性や子供への声掛け事案や高齢者の被害が目立つ特殊詐欺被害を未然に防ぐため、啓発や見守り活動が必要です。
- ③防犯及び交通安全対策については、行政だけでなく防犯協会、交通安全協会、交通安全母の会等住民組織による活動を助長しながら、市民ぐるみの体制づくりが必要です。
- ④本市の令和元年の交通事故の発生件数は 158 件、死傷者数は 196 人で年々減少傾向にあり、いずれも平成 28 年度に制定された第 3 次交通安全計画の目標を達成している。しかしながら、高齢者の交通事故の増加が全国的にも大きな問題となっているなか、本市においても交通事故者数に占める高齢者の割合が高くなっています。
- ⑤交通事故を減らすためには交通安全思想の普及が不可欠であり、運転者や歩行者等の交通安全マナーの向上など、交通安全対策を強力に推進することが必要です。
- ⑥特に、児童生徒への交通安全教育の推進、高齢者の交通事故防止対策の強化を図ることが重要です。
- ⑦また、重大事故が多発している危険個所の点検や改良など、道路管理者と協議しながら、交通安全施設の整備充実を図ることが必要です。
- ⑧社会の急激な変化は、生活環境やライフスタイルを大きく変容させ、これに伴って、市民が直面する問題も多種多様となっている。日々の暮らしの中で発生する問題に対し、各種関係機関、関係団体などと連携しながら、相談ニーズを把握し適切な助言に努め、市民が安心して暮らせる環境づくりを進める必要があります。
- ⑨市内においても、悪徳商法や特殊詐欺の被害が発生しており、こうした被害に遭わないため、消費生活出前講座の開催など消費者教育推進が必要です。
- ⑩また成人年齢の引き下げに伴い、児童・生徒、若年層への消費者教育の必要性が高まっています。

### ○ 施策の展開

#### (1)防犯体制の整備

- ①市民の防犯に対する意識の高揚を図るとともに、防犯体制の強化と地域ぐるみによる防犯活動の展開を進めながら、犯罪のない、安全なまちづくりを目指します。
- ②市民一人ひとりの防犯意識を高めながら、市民ぐるみの防犯活動を推進します。
- ③警察署や防犯協会、防犯ボランティアなど関係機関、関係団体と連携を密にしパトロール活動や情報交換を行うなど、地域が一体となった防犯活動を展開します。

- ④非行防止、犯罪防止活動の啓発を図るとともに、防犯教育の実施など、防犯に関する意識の向上に努めます。
- ⑤防犯協会が防犯パトロールに使用する青色回転灯装着車の維持管理経費及び車両導入費用の一部を補助するなど、防犯パトロール活動を支援し、犯罪のない安全安心なまちづくりを推進します。
- ⑥自治会等の防犯灯維持管理費用を補助するなど、交通安全と犯罪防止に努めます。

## (2)交通安全対策の推進

- ①警察署、交通安全協会などの関係機関や団体と協力し、幼児から高齢者までを対象とした交通安全教室を通じて、交通安全意識の高揚を図ります。
- ②交通安全協会、交通安全協会分会や交通安全母の会など、交通安全推進団体との連携強化に努め、交通安全対策を推進します。
- ③交通安全を繰り返し呼び掛けることにより、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図ります。
- ④交通事故等危険個所の把握に努め、信号、交通標識、横断歩道、カーブミラー等の安全施設の設置や道路整備を進めます。

## (3)市民相談体制の充実

- ①日常のさまざまな問題解決の糸口として、法律相談、行政相談、多重債務者相談等の市民相談を行います。
- ②消費生活センターにおいては、消費生活をめぐるさまざまなトラブルから消費者を保護するため、相談体制を維持します。
- ③消費者被害未然防止に向けた講座、講演会などによる啓発活動や学校、地域、家庭等における消費者教育の推進を目指します。

## ○ 主な指標

- (1)刑法犯発生件数（件）
- (2)交通事故発生件数（件）
- (3)消費者講座の参加者数（人）

## ○ 市民の参画

### (1)防犯体制の整備

- ※防犯への理解を深め、防犯パトロールに参加するなど、地域ぐるみの防犯活動に取り組みましょう。
- ※防犯連絡所を設置し、防犯活動に協力しましょう。
- ※高齢者や子どもの見守り活動に取り組みましょう。

※特殊詐欺被害防止に係る出前講座などの啓発的取り組みに参加しましょう。

## **(2)交通安全対策の推進**

※交通ルールを守り、交通安全に心がけましょう。

※交通安全教室、交通安全協会、交通安全母の会の活動など交通安全への取組に参加しましょう。

※交通事故ゼロの運動を地域ぐるみで展開しましょう。

## **(3)市民相談体制の充実**

※悪徳商法、特殊詐欺などの被害を未然に防止するため、地域での消費生活講座等に参加しましょう。

※高齢者が被害に遭わないよう、家族や近隣住民が連携し、日頃から声掛けなどに努めましょう。

## 第3部 まちづくりの進め方

### 1 SDGsの推進

#### ○ 現状と課題

- ① 2015年9月に開催された国連サミットにおいて、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）が採択されました。SDGsは、2000年の国連サミットで合意されたMDGs（Millennium Development Goals：ミレニアム開発目標）に代わる、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標であり、17のゴールと169のターゲット（具体目標）から構成され、地球上の「誰ひとり取り残さない」という理念を掲げています。
- ② 日本では、2016年5月に内閣総理大臣が本部長を務める「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置し、同年12月には「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を策定しました。この実施指針では、地方自治体に、各種計画や戦略方針の策定や改訂に当たって、SDGsの要素を最大限反映することを奨励するなど、自治体の積極的な貢献を期待しているほか、2017年6月には「自治体SDGs推進のための有識者検討会」を設置し、自治体レベルでSDGsに取り組むための方策が検討されています。
- ③ 当市においても、これまで「バイオマス産業都市構想」や「みんなのメダルプロジェクト」などSDGsの理念を取り入れた施策に取り組んできました。しかし、人口減少・少子高齢化や地域経済縮小などの地域課題を解決していくためには、行政だけではなく、市民や企業などの多様な主体がSDGsの目標を共有し、より一層連携して課題解決に取り組んでいくことが求められています。
- ④ そのためにも、市民や企業へのSDGsの浸透はまだ限定的であるため、SDGsの正しい理解の普及に努める必要があります。

#### ○ 施策の展開

##### （1）「SDGs日本モデル」宣言への賛同によるSDGsの推進

- ① 2019年1月に開催された「SDGs全国フォーラム2019」において、93自治体の賛同のもと、人口減少・少子高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、日本の「SDGsモデル」を世界に発信する「SDGs日本モデル」が宣言されました。当市は、この「SDGs日本モデル」宣言に賛同し、自治体間の連携を進めながら、SDGsの推進に取り組んでいきます。
- ② また、SDGsの達成に向けて、革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組めます。

## (2) 企業へのSDGsの普及推進

- ① 企業、特に中小企業へのSDGsの浸透は、十分とは言えない状況ではありますが、一方で、既にSDGsの視点と同様の活動を実践している事例も多数あります。その活動とSDGsとの関連付けを企業に呼びかけることにより、SDGsの社会への効果や企業の事業継続との関係についての理解を深め、官民連携のもとでのSDGsへの取り組みを推進します。

## (3) 市民一人ひとりへのSDGsの普及推進

- ① 市民のSDGsへの理解を深める機会を創出し、市民一人ひとりの日々の行動がSDGsの達成に関係しているという意識を持つことを呼びかけることで、SDGsを意識し、協働によるSDGsへの取り組みを推進します。

## ○ 主な指標

- (1) SDGs講演会等開催回数、広報回数(回)



## 2 「新しい日常」への対応

### ○ 現状と課題

- ① 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、令和元年12月に中華人民共和国湖北省武漢市で発生が報告されて以来、世界各地で急速に感染が拡大し、令和2年3月には世界保健機関（WHO）がパンデミック（世界的大流行）を宣言しました。
- ② 国内では令和2年1月に厚生労働省が初の感染者を確認したと発表、2月には政府が新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を決定し、国や地方自治体、医療関係者、事業者、そして国民が一丸となり様々な対策を講じてきましたが、感染拡大は収束せず、4月には政府が緊急事態宣言を発出しました。緊急事態宣言は5月に解除されましたが、その後も首都圏を中心に第2波とも思える感染拡大が続いています。
- ③ 新型コロナウイルス感染症は、国内外の個人消費や企業収益、雇用情勢の悪化を招くなど経済にも大きな影響をもたらしており、この先も厳しい状況が続くことが予想されます。また、外出自粛や休業要請等に伴う消費の低迷、観光客の減少、イベントの中止などにより、飲食業や宿泊業をはじめとして地域経済に大きな影響を与えており、長期的な視点に立った経済対策や雇用対策が求められています。
- ④ このような状況の中、政府は「新しい生活様式」への移行と実践・定着を提唱しています。
- ⑤ 「新しい生活様式」とは、「3つの密（密閉、密集、密接）を徹底的に避ける」、「手洗いや人と人との距離の確保など基本的な感染対策を続ける」、「テレワーク、時差出勤、テレビ会議などにより人との接触機会を削減する」等の生活様式を示すものであり、あらゆる人がこの「新しい生活様式」を日常生活の中で実践し、感染拡大の防止と社会経済活動の維持を両立させていく必要があります。

### ○ 施策の展開

#### （1）新型コロナウイルス感染症の拡大防止と正確な情報発信の実施

- ① 「新しい生活様式」を実践し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組むほか、感染者が発生した場合に備えた対策を常に意識して施策を実施します。また、感染者、濃厚接触者や医療従事者の人権を尊重し、差別や風評被害等を防止するための意識啓発や、感染症に関する正確な情報発信に取り組みます。

#### （2）経済対策、雇用対策の実施

- ① 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として、各種給付金の支給、企業向け支援事業、学生向け支援事業等を実施しているところですが、今後も状況に応じた経済対策を実施します。
- ② また、ハローワーク等の関係機関と連携し、離職者等に対する早期再就職支援や新卒

者に対する就職支援を実施します。

### (3) 新しい技術や新しい視点を活用した「新しい日常」の推進

- ① 今回の感染症をきっかけに、以前の生活様式を振り返り、新しい技術や新しい視点を活用した先進的な取組を推進していくほか、市民の取組に対して積極的に支援し、これからの「新しい日常」を推進します。

#### ○ 主な指標

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策、雇用対策の事業数（件）
- (2) 新しい技術や新しい視点を活用した先進的な取組の実施件数、支援件数（件）

### 3 協働のまちづくりの推進

#### ○ 現状と課題

- ① 社会構造の大きな変化に伴う、住民ニーズの多様化、高度化が進み、市民、各種団体、企業、行政など多様な主体が相互理解のもとに、共に行動する「協働のまちづくり」は現代社会における地域課題の把握、解決に欠くことのできない施策として認知されてきています。
- ② 「協働のまちづくり」においては、市民などと行政とが相互理解に基づいて各事業を展開していくことが必要であるとともに、市民などが市政運営に積極的に参画できる仕組みを構築し、企画から実施、評価まで、すべての段階で協働による取組が展開されることが重要であり、各種計画の策定、実践、評価において、まちづくりスタッフバンクの活用や公募などにより、市政への市民参画の機会をより拡充していくことが必要です。
- ③ 協働による地域づくりには、市民、地域組織、市民活動団体、民間事業者（企業）などそれぞれの主体による役割分担のもとに、「自分たちの地域は自分たちで守り、創る」を基本に、市民一人ひとりが当事者となり、地域のことを考え、その発想を自らが実践する、自主自立の取組が不可欠です。
- ④ 市民主体の地域づくりを進めるために、最も身近な組織である自治会等の活動を基本としながら、地域協働体が推進役となり、身近な課題の解決や地域の特性を生かした活動を地域ぐるみで実践するための取組が必要です。
- ⑤ 前期基本計画の計画期間の5年間で、地域協働体の設立が進み、市内ほぼすべての地域で地域協働体が設立され、地域づくり計画に基づいた取組が展開されています。地域協働体と行政とがますます連携し、市民センターを拠点とした地域づくり活動を行うことにより、地域の特色を生かした住民起点のまちづくりが展開されることが期待されます。
- ⑥ NPOや民間事業者（企業）などの民間活力によるまちづくりを担う団体や組織を育成するとともに、相互の連携を推進することが必要です。

#### ○ 施策の展開

##### (1) 地域協働の推進

- ① 地域協働体を中心となり、地域課題の解決や地域の特性を生かした地域づくりを進めるため、地域と行政が、相互理解と役割分担を前提として、当事者として共に協力、行動することを目指します。

##### (2) 地域協働の実践

- ① 地域の将来像を地域住民みんなで共有し、身近な地域課題の解決や地域の特性を生

かした地域づくりを進めながら、その実現を目指します。

### (3) 協働による市政の推進

- ① 地域協働の推進には、地域と行政が相互理解のもとに連携することが重要です。行政は、地域協働体による市民主体の地域づくりを推進し、それらの活動に対してさまざまな支援を行います。また、地域協働体が策定した地域づくり計画の実践を支援します。
- ② 市民と行政との協働を推進するため、一関市協働推進会議を開催し、協働を進めるための情報共有と意見交換を行います。
- ③ 協働のまちづくりを円滑に進めるため、市民活動センターなどの中間支援組織による自治会や地域協働体、市民活動団体への支援や団体相互の連携を促進します。
- ④ 「市長へひとこと」など市民の意見、要望を市政に反映させる広聴機能の充実を図るなど、市民参画や市民との協働体制を確立します。
- ⑤ 各種審議会等への市民の参画を図り、市民の多様な知識や技術等を市政に反映させるため、まちづくりスタッフバンクの活用を推進します。
- ⑥ 各種計画の策定など検討段階から市民参画を進めるとともに、パブリックコメントの実施、ワークショップの開催などにより、市民参画の機会の充実に努めます。
- ⑦ 地域住民と行政との創意工夫と協働により、地域の元気につながる事業に取り組みます。
- ⑧ 各種計画の事業進捗管理への市民参画機会の確保に努めます。
- ⑨ 市民によるまちづくり活動への市職員の参加を促進します。
- ⑩ 民間事業者（企業）も地域の一員として、専門性を生かした多様な地域貢献が可能であることから、さまざまな分野での協働の取組を要請します。

### ○ 主な指標

- (1) 市民1人当たりの市民センター利用回数（回）

## 4 健全な行財政運営の推進

### ○ 現状と課題

- ① 人口減少・少子高齢化が進む中であって、市税等の増加は見込めず、また、地方交付税等の動向も不透明であることから、新たな住民ニーズに対応する財源の確保は厳しい状況にあります。
- ② 社会情勢の大きく変化する中、新たな行政課題に迅速に対応できる行財政運営を行うためには、従来の制度や施策、組織等の執行体制を常に見直し、個々の施策に優先順位を付けたうえで、効果的かつ効率的に予算を配分し執行していく必要があります。
- ③ 厳しい財政状況の中、過去に建設された多くの公共施設の老朽化に対応するためには、大規模改修や建替え等にかかる費用を抑えるとともに、中・長期的な視点による施設の再編成・管理に取り組む必要があります。また、社会情勢の変化に対応した適正な施設の総量や規模、機能の再編成を検討する必要があります。
- ④ 市有財産のうち、遊休資産となっている土地や建物については、有効活用の観点から売却処分を進めていく必要があります。
- ⑤ 全国の地方公営企業に共通する課題である人口減少に伴う水道料金収入及び下水道使用料の減少、老朽施設の更新等への対応が不可欠です。また、下水道については、接続費用の捻出や後継者の不在などを理由に、整備した下水道への接続に至らないケースが多いことも課題です。
- ⑥ 市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民が市政に参加し、市民と行政との協働を実践するため公文書の情報公開制度の適切な運用や審議会等の会議の開催状況を公開する取組により、透明性の高い行政運営を進める必要があります。
- ⑦ これまで、広報紙やホームページ等さまざまな媒体を通して、行政情報を発信してきたところであり、情報収集手段の多様化に即した効果的な広報活動を展開していく必要があります。

### ○ 施策の展開

#### (1) 行政サービスの充実

- ① 市民の満足度を高めるため、業務の継続的改善に取り組み、質の高い行政サービスの提供に努めます。
- ② 限られた人的資源の中で職員の能力を最大限に生かすため、高度で専門的な知識、技術を体系的に学習し、職員の政策形成能力や専門的な行政能力の向上を図りながら、職員の職務遂行能力の向上を図ります。
- ③ 職員の意識改革を図りながら、士気を高め合い職場の活性化に取り組みます。
- ④ ICT（情報通信技術）を活用した電子申請やキャッシュレス決済など行政手続のオンライン化により行政サービスの向上に努めます。

## (2) 効率的な行政運営の確立

- ① 総合計画を基本とする計画的な行政運営を図るため、施策の進捗管理を行うとともに、毎年度、ローリングにより実施計画の策定を行い、計画の実行性を高めます。
- ② 各種計画の策定に当たっては、市民にとってわかりやすい計画となるよう、事業や施策の到達すべき目標を定量的に指標化した計画の策定に努めます。
- ③ 行財政改革の取組を推進し、改革の進捗状況について、広報紙やホームページにより広く市民に公表して情報を共有します。
- ④ 事務事業について、住民ニーズを的確に把握し、反映できるよう努めるとともに、住民ニーズに対する有効性や効率性等の評価を行い、費用対効果が低い事務事業は見直しを行います。
- ⑤ 民間の専門性や効率性が発揮されることで、住民サービスの向上や行政コストの縮減が図られる事務事業は、積極的に民間活力の活用を図ります。
- ⑥ ICT（情報通信技術）を積極的に活用し、内部事務の削減や組織体制の見直し等、効率的な行政運営に努めます。
- ⑦ 多様化する住民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応できるよう、組織機構と事務執行体制の見直しを進めます。また、定員適正化計画を策定し、職員数の適正化を図り人件費総額の抑制に努めます。

## (3) 財政運営の健全化

- ① 自主財源の確保に努めるとともに、歳出の徹底的な見直しにより、財政の健全化を推進します。
- ② 市税については、課税客体の的確な把握とあわせ、自主納税の推進や効率的な滞納整理の実施などにより収納率の向上に努めます。
- ③ 分担金、負担金及び使用料、手数料などについては、適正な受益者負担の水準を確保するとともに、各部署の連携のもと、収納率の向上に努めます。
- ④ 市債については、将来負担を考慮して借入を行うとともに、財政状況に応じ繰上げ償還等に努めます。
- ⑤ 公共工事をはじめとした行政事務の執行に当たっては、常に品質、コストを意識し、経費の節減を図ります。
- ⑥ 補助金や負担金については、その目的や費用対効果、経費負担のあり方を検証し、見直しを行います。
- ⑦ 各年度の事業の計画や実施に当たっては、中・長期的な視点に立ち、財源や将来負担等について、十分な検討を行います。
- ⑧ 第三セクター等については、事業内容や経営状況を常に把握し、継続的な指導監督を行います。

#### (4) 公共施設保有の最適化と市有財産の有効活用

- ① 公共施設の管理については、将来にわたり施設を利用した住民サービスを安全かつ持続的に提供するため、機能と数量の最適化、長寿命化、財政負担の縮減・平準化の取組を着実に進めます。
- ② 市有財産については、有効活用の観点から遊休資産の売却処分を進め、財産収入の確保に努めます。

#### (5) 地方公営企業の健全化の推進

- ① 地方公営企業の健全な運営を目指し、企業としての経済性を常に発揮するとともに、公共の福祉を増進することを念頭に置き事業を推進します。
- ② 定期的な料金水準の見直しにより、負担の公平化と適切な財源確保に努めます

#### (6) 透明性の高い行政運営と行政情報の積極的な提供

- ① 情報公開制度は、公開が原則であることを踏まえ、適切に運用していきます。
- ② 審議会等の会議は原則公開とし、会議の開催予定を周知します。また、会議録及び会議資料を担当課窓口及び市のホームページにおいて公表し、審議の概要をお知らせします。
- ③ 広報紙、ホームページ、コミュニティFMなどの活用により、行政施策や行政活動の積極的な情報提供に努めます。
- ④ 広報紙は市民と行政のパイプ役との認識に立ち、分かりやすく親しみやすい広報紙を目指し、紙面の充実努めます。また、ホームページについても知りたい情報が的確に検索できるよう充実に努めます。

#### ○ 主な指標

- (1) 電子申請に対応している条例に基づく行政手続の数 (種類)
- (2) 経常収支比率 (%)
- (3) 実質公債費比率 (%)
- (4) 市の公式 Facebook のリーチ数 (人)
- (5) 市の公式ツイッターのフォロワー数 (人)

## 5 広域連携の推進

### ○ 現状と課題

- ① 住民や企業等の生活圏、経済圏は市町村のエリアを越えて広域化しており、また、人口減少と高齢化が進行する中で、行政に対するニーズも多様化、高度化してきていることから、現在の行政サービスのあり方を広域的な視点に立った時代に合ったものに変えていくことが求められています。
- ② 住民の日常生活の範囲が広がりを見せている中であって、産業経済、医療、福祉、教育や防災、交通ネットワークなど、あらゆる分野において、一つの施策や一つのサービスがその自治体では完結せず、隣接する自治体と連携した取組が欠かせないものとなっています。
- ③ 県境に位置している本市をはじめ、県境付近の自治体においては、県の中央部に国の機関の集約が進むなど、多くの共通課題を抱えている状況にあり、共通する課題を持つ関係自治体が、新たな連携に取り組んでいくことが必要です。
- ④ 特に本市では、岩手県内の自治体との連携に限らず、県という枠組みを越えて、「中東北」としての拠点都市形成に向け、道路網の整備、地域医療や観光などさまざまな分野において県境を意識しない発想で課題解決に取り組んでいくこととし、その取組がはじまっています。
- ⑤ 当地域の民間団体においては、農業協同組合、森林組合などが市町の枠を越えて合併し、スケールメリットを生かし、それぞれの産業分野の振興に取り組んでいます。
- ⑥ 人口減少などの社会構造の変化に伴い、それに対応した施策の展開や地域の発展のためには、保健、医療や通勤、通学などの住民生活や経済活動における圏域というくくりの中で、雇用の創出、結婚、出産への支援、人口減少対策などに取り組んでいくことが、真の意味での地方創生につながるものと捉え、隣接自治体をはじめ、広域的な連携のもと、取り組んでいくことが必要です。

### ○ 施策の展開

#### (1) 定住自立圏構想の推進

- ① 一関・平泉定住自立圏共生ビジョンに基づき、適切に役割分担をしながら、魅力ある定住自立圏域の形成に向けた具体的な取組を連携して推進します。
- ② 圏域の住民ニーズに対応できるよう、一関地区広域行政組合や両磐地区広域市町村圏協議会が行う事業を推進します。
- ③ 世界遺産「平泉」を核とした地域づくりを関係自治体と一体となって進めます。

#### (2) 県境を越えた連携の推進

- ① 人口減少などの社会構造の変化に対応した施策の展開や地域の発展を図るため、経



済圏、生活圏、医療圏、文化圏、さらには通勤通学エリアというくくりの中で、関係自治体同士が連携して多様な取組を推進します。

- ② 北上川や栗駒山系など、地域固有の条件で結びつく市町村と多様な連携交流を図ります。
- ③ 共通する地域資源や歴史、文化等を有する市町村との広域的な交流連携を図り、産業振興など地域の活性化につなげる取組を推進します。

### (3) 国、県等との連携

- ① 本市の課題解決に向け、本市の実情を国、県へ情報発信していくとともに、施策の実現に向けて積極的な要望提案を行います。
- ② さまざまな関係機関と連携協力を図りながら、本市のまちづくりを展開していきます。
- ③ 国、県の事業については、本市のまちづくり、地域づくりに生かされるよう、その事業導入を働きかけていきます。

## ○ 主な指標

- (1) 広域連携事業数 (件)